



神奈川県
教育委員会

平成27年度

事務事業の概要

神奈川県教育委員会

平成27年 6 月

目 次

1	行政組織	
(1)	教育委員会及び附属機関	1
(2)	幹部職員表	3
(3)	事務局職員配置一覧表	5
(4)	行政機構図	6
2	平成27年度予算	
(1)	教育委員会予算額総括表	9
(2)	科目別予算額	10
(3)	室課別予算額	11
(4)	かながわ教育ビジョンに基づく事業体系図	12
(5)	主な事業の概要	16
(6)	教育関係職員定数一覧	29
(7)	学校種別、児童・生徒数、学級数推計	30
3	分掌事務及び事務事業概要	
	総務室	31
	行政部	
	行政課	35
	財務課	37
	まなびや計画推進課	39
	教職員企画課	43
	教職員人事課	45
	厚生課	47
	インクルーシブ教育推進課	49
	指導部	
	高校教育課	51
	保健体育課	55
	支援部	
	子ども教育支援課	59
	学校支援課	61
	特別支援教育課	63
	生涯学習部	
	生涯学習課	65
	文化遺産課	69
	スポーツ課	71
4	附属資料	
(1)	高等学校	73
(2)	中等教育学校	77
(3)	特別支援学校	78

1 行政組織

(1) 教育委員会及び附属機関

ア 教育委員会の構成

県教育委員会は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき設置された合議制の執行機関であって、6人の委員をもって組織され、教育行政における重要事項や基本方針を決定している。

職	氏名	任期	就任年月日	備考
委員長	具志堅 幸司	4年	平成15年10月22日 (平成23年10月22日再任)	平成24年10月22日から 委員長
第一委員長 職務代理者	高橋 勝	4年	平成24年10月17日	平成25年10月22日から 第一委員長職務代理者
第二委員長 職務代理者	倉橋 泰	4年	平成21年12月25日 (平成26年10月14日再任)	平成25年10月22日から 第二委員長職務代理者
委員	河野 真理子	4年	平成24年10月17日	
委員	吉田 勝明	4年	平成25年10月16日	
委員(教育長)	桐谷 次郎	4年	平成26年4月1日	

イ 附属機関

名称	構成人員	摘要	関係条例
神奈川県 産業教育審議会	20人以内 (-)	産業教育振興法(昭和26年法律第228号)第12条の規定に基づき、産業教育に関する重要事項について教育委員会又は知事の諮問に応じて調査審議し、その結果を報告し、又は意見を建議する。	附属機関の設置に関する条例
神奈川県 いじめ防止対策調査会	9人以内 (9人)	いじめ防止対策推進法(平成25年法律第71号)第14条第3項の規定に基づき、いじめの防止、いじめの早期発見及びいじめへの対処のための対策に関する重要事項につき教育委員会の諮問に応じて調査審議し、その結果を報告し、又は意見を建議するとともに、同法第28条第1項の規定に基づき、県立学校における同項の重大事態につき教育委員会の諮問に応じて調査審議し、その結果を報告する。	附属機関の設置に関する条例

名 称	構成人員	摘 要	関係条例
神奈川県 生涯学習審議会	20 人以内 (19 人)	生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律（平成 2 年法律第 71 号）第 10 条第 2 項及び第 3 項の規定に基づき、生涯学習に資するための施策の総合的な推進に関する重要事項について教育委員会又は知事の諮問に応じて調査審議し、その結果を報告し、又は意見を建議する。	附属機関の設置に関する条例 神奈川県生涯学習審議会条例
神奈川県 文化財保護審議会	20 人以内 (17 人)	文化財保護法(昭和 25 年法律第 214 号)第 190 条第 2 項の規定に基づき、文化財の保存及び活用に関する重要事項について教育委員会の諮問に応じて調査審議し、その結果を報告し、又は意見を建議する。	附属機関の設置に関する条例 神奈川県文化財保護審議会条例
神奈川県 スポーツ推進審議会	20 人以内 (20 人)	スポーツ基本法（平成 23 年法律第 78 号）第 31 条の規定に基づき、スポーツ推進計画その他のスポーツの推進に関する重要事項につき教育委員会又は知事の諮問に応じて調査審議し、その結果を報告し、又は意見を建議する。	附属機関の設置に関する条例
神奈川県 教科用図書選定審議会	15 人以上 20 人以内 (20 人)	義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律（昭和 38 年法律第 182 号）第 11 条の規定に基づき、義務教育諸学校の教科用図書の採択に関する重要事項について教育委員会の諮問に応じて調査審議し、その結果を報告し、又は意見を建議する。	神奈川県教科用図書選定審議会委員の定数に関する条例

構成人員欄の上段の人数は、条例に定める委員定数を示し、下段（ ）内の人数は、平成 27 年 6 月 1 日現在の委員実数を示す。

神奈川県産業教育審議会は、現在、休止。

(2) 幹部職員表

ア 本庁

平成27年6月1日

職名	氏名	職名	氏名
教 育 長	桐 谷 次 郎	総 務 室 県立高校改革担当課長	梶 輝 行
教 育 局 長	西 村 明 夫	総 務 室 県立高校改革担当課長	鈴 木 豊
県立高校改革担当局長	山 本 博	行 政 部 行 政 課 長	館 聡 彦
教 育 監	笠 原 陽 子	行 政 部 財 務 課 長	落 合 嘉 朗
副 局 長	久 我 肇	行 政 部 まなびや計画推進課長	松 井 聡 明
総 務 室 長	長 野 敏 昭	行 政 部 教 職 員 企 画 課 長	柿 木 秀 文
体育センター・総合教育 センター再整備担当部長	花 田 忠 雄	行 政 部 県立学校人事担当課長	田 中 俊 穂
行 政 部 長	田 中 和 久	行 政 部 厚 生 課 長	中 村 猛
参事(兼)行政部 教職員人事課長	井 村 浩 章	イ ン ク ル ー シ ュ 教 育 推 進 課 長	大 野 俊 世
イ ン ク ル ー シ ュ 教 育 推 進 担 当 部 長	田 口 雅 己	指 導 部 指 導 部 長	袴 田 雅 代
指 導 部 長	土 佐 和 樹	支 援 部 支 援 部 長	遠 藤 仁 一
参事(兼)指導部 高校教育課長	折 笠 初 雄	支 援 部 支 援 部 長	飯 塚 洋 史
支 援 部 長	吉 野 雅 裕	支 援 部 支 援 部 長	横 澤 孝 泰
生 涯 学 習 部 長	人 見 奈 緒 美	生 涯 学 習 部 生 涯 学 習 課 長	堀 端 保 聖
総務室企画調整担当課長 < 企画調整官 >	河 鍋 章	生 涯 学 習 部 文 化 遺 産 課 長	福 田 美 子
総務室管理担当課長	日 比 野 典 明	生 涯 学 習 部 入 学 課 長	浦 邊 哲
総 務 室 I C T 推 進 担 当 課 長	稲 垣 一 郎		

イ 教育事務所、給与事務所及び学校事務センター

平成27年6月1日

事務所名	所在地	所 長	副 所 長
湘南三浦教育事務所	藤 沢 市	中 澤 洋	加 瀬 良 一
県 央 教 育 事 務 所	厚 木 市	溝 呂 木 正	横 田 宗 一 郎
中 教 育 事 務 所	平 塚 市	森 英 夫	堀之内 一天
県 西 教 育 事 務 所	小 田 原 市	浄 泉 和 幸	加 藤 彰 吾
横 浜 給 与 事 務 所	横 浜 市 西 区	木 島 俊 夫	吉 岡 貞 一
川 崎 給 与 事 務 所	川 崎 市 川 崎 区	新 田 豊	-
学 校 事 務 セ ン タ ー	横 浜 市 中 区	白 井 善 裕	大 庭 康 弘

ウ 教育機関

平成27年6月1日

名 称	所 在 地	館(所)長	副館(所)長
県立図書館	横浜市西区	高橋 創一	佐々木敏隆
川崎図書館	川崎市川崎区	(兼)高橋 創一	目黒 節子
金沢文庫	横浜市金沢区	永村 眞	石塚 裕之
近代美術館	葉山町	水沢 勉	井上 宏一
体育センター	藤沢市	田中 不二夫	月田 一成
総合教育センター	藤沢市	北村 公一	新井 実
歴史博物館	横浜市中区	薄井 和男	竹内 廣一
生命の星・地球博物館	小田原市	平田 大二	添田 千絵

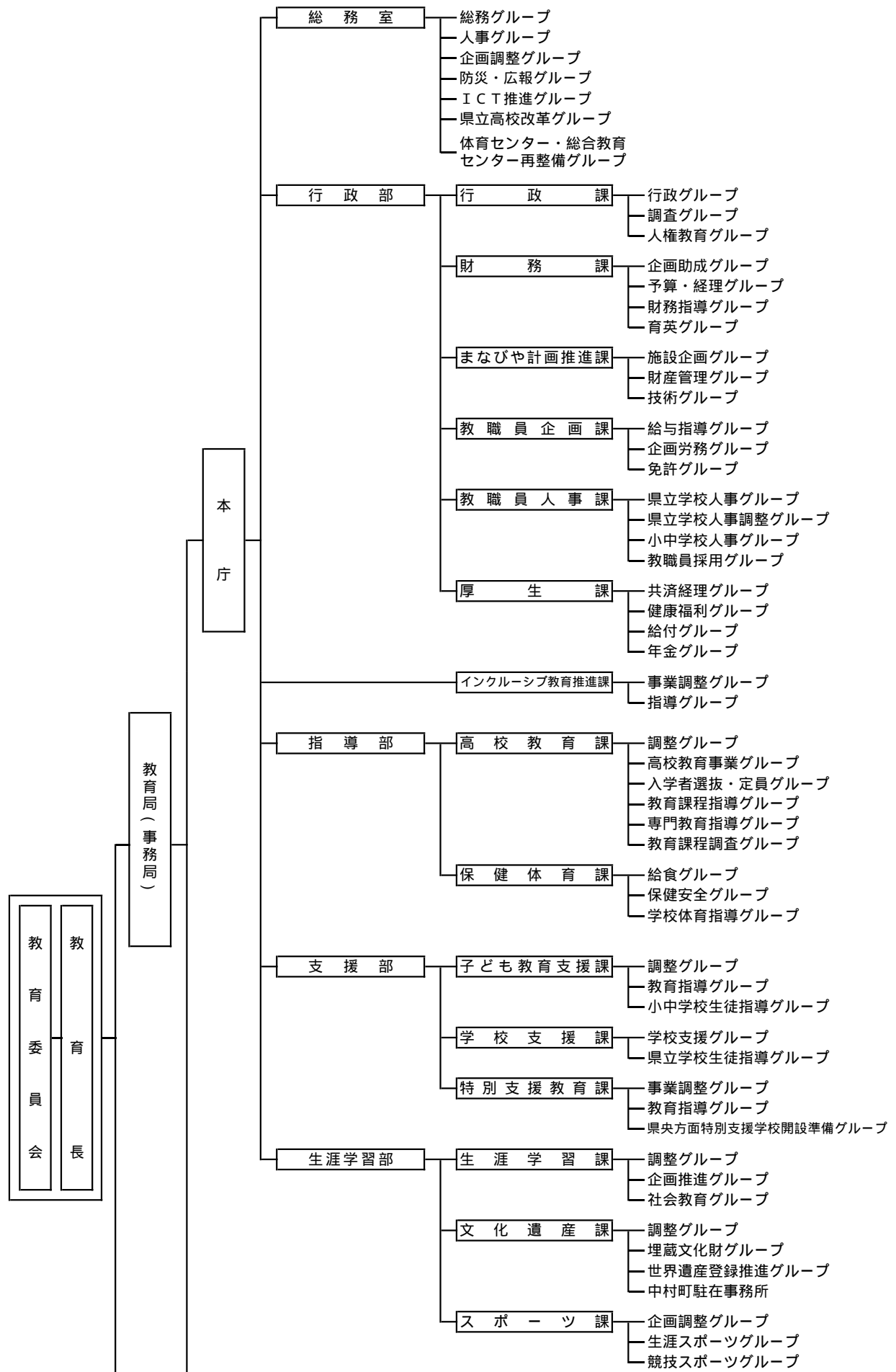
(3) 事務局職員配置一覧表

平成27年6月1日(単位:人)

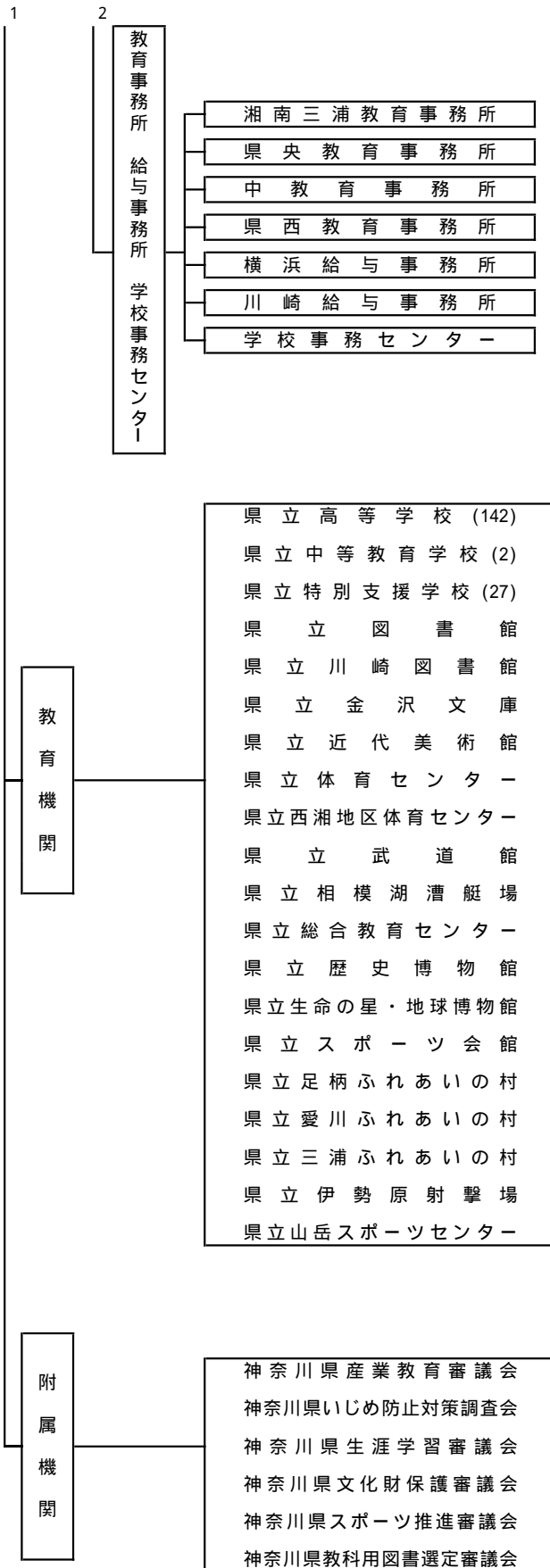
区 分	事務職員		技術職員		現業職員		計	
総務室	65	(4)	2				67	(4)
行政課	24	(2)					24	(2)
財務課	38	(9)					38	(9)
まなびや計画推進課	19	(2)	11				30	(2)
教職員企画課	25	(1)					25	(1)
教職員人事課	43	(3)					43	(3)
厚生課	17	(1)	1	(1)			18	(2)
インクルーシブ教育推進課	10						10	
高校教育課	54	(13)					54	(13)
保健体育課	20	(2)	2				22	(2)
子ども教育支援課	28						28	
学校支援課	13						13	
特別支援教育課	22	(1)					22	(1)
生涯学習課	22	(1)					22	(1)
文化遺産課	29	(5)	1	(1)			30	(6)
スポーツ課	27	(1)					27	(1)
湘南三浦教育事務所	21	(3)					21	(3)
県央教育事務所	27	(4)					27	(4)
中教育事務所	15	(1)					15	(1)
県西教育事務所	23	(3)					23	(3)
横浜給与事務所	17	(6)					17	(6)
川崎給与事務所	7	(2)					7	(2)
学校事務センター	62	(2)					62	(2)
県立図書館	47	(6)	1	(1)			48	(7)
川崎図書館	20	(3)					20	(3)
金沢文庫	7	(4)	7				14	(4)
近代美術館	9	(4)	7	(1)			16	(5)
体育センター	32	(5)			2		34	(5)
総合教育センター	113	(34)					113	(34)
歴史博物館	18	(6)	13	(2)			31	(8)
生命の星・地球博物館	16	(5)	19	(1)			35	(6)
合計	890	(133)	64	(7)	2		956	(140)

()内数字は再任用職員で内数。

(4) 行政機構図



1 2



2 平成27年度予算

(1) 教育委員会予算額総括表

(単位 : 千円)

区 分	平成27年度		平成26年度		対前年度当初予算比較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A) - (B)	伸率 (A)/(B) %
人 件 費	492,690,264	91.6	479,309,803	92.7	13,380,461	102.8
教職員	483,357,442	89.9	470,134,234	90.9	13,223,208	102.8
事務局	9,332,822	1.7	9,175,569	1.8	157,253	101.7
投 資 的 経 費	16,898,641	3.2	15,204,287	2.9	1,694,354	111.1
その他政策的経費	28,013,486	5.2	22,764,516	4.4	5,248,970	123.1
計	537,602,391	100.0	517,278,606	100.0	20,323,785	103.9

(参考 : 一般会計予算との比較)

(単位 : 千円)

区 分	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A) - (B)	伸率 (A)/(B) %
教育委員会予算額	537,602,391	27.6	517,278,606	27.7	20,323,785	103.9
一般会計予算額	1,949,510,000	100.0	1,865,007,000	100.0	84,503,000	104.5

(2) 科目別予算額

(単位：千円)

区分 科目	平成27年度	平成26年度	対前年度比較		平成27年度当初予算額の財源内訳						
	当初予算額	当初予算額	増減額	伸率	特 定 財 源						一般財源
	(A)	(B)	(A)-(B)	(A)/(B) %	国庫支出金	使用料及 び手数料	財産収入 ・寄附金	繰入金	諸収入	県 債	
教育総務費	18,740,838	17,664,907	1,075,931	106.1	730,747	146,711	437,141	1,800,111	1,896,540	69,000	13,660,588
小学校費	216,831,243	210,771,229	6,060,014	102.9	52,130,235				46,271		164,654,737
中学校費	120,356,448	120,904,979	548,531	99.5	30,032,230				13,108		90,311,110
高等学校費	123,791,708	115,260,097	8,531,611	107.4	12,291,835	10,010,918	45,732	20,000	1,174,615	8,463,000	91,785,608
特別支援 学校費	54,506,735	49,414,342	5,092,393	110.3	6,561,840	13		1,500	8,210	1,700,000	46,235,172
社会教育費	1,605,462	1,472,446	133,016	109.0	56,593	149,028	540	5,000	269,489		1,124,812
保健体育費	1,769,957	1,790,606	20,649	98.8		27,067			542,430	11,000	1,189,460
小 計	537,602,391	517,278,606	20,323,785	103.9	101,803,480	10,333,737	483,413	1,826,611	3,950,663	10,243,000	408,961,487
その他 特定収入 ¹									720		720
教育委員会 計	537,602,391	517,278,606	20,323,785	103.9	101,803,480	10,333,737	483,413	1,826,611	3,951,383	10,243,000	408,960,767

1 「その他特定収入」は広告等収入。

(3) 室課別予算額

(単位:千円)

科目	区分 平成27年度 当初予算額 (A)	平成27年度当初予算額の財源内訳						
		特 定 財 源						一般財源
		国庫支出金	使用料及 び手数料	財産収入 ・寄附金	繰入金	諸収入	県 債	
総務室	9,823,338	9,569				7,255		9,806,514
行政課	14,479	2,185						12,294
財務課	18,701,866	8,463,973	93,215	436,617	1,742,111	1,016,580	463,000	6,486,370
まなびや 計画推進課	12,237,961				79,500	1,018,000	8,069,000	3,071,461
教職員 企画課	476,168,029	91,871,114	10,064,427			63,692		374,168,796
教職員 人事課	8,749,902	133,728				18,186		8,597,988
厚生課	635,291							635,291
インクル ーシブ教育 推進課	9,376	6,500						2,876
高校教 育課	2,340,446	93,107		45,732		1,014,026		1,187,581
保健体育課	1,024,664	800				511,215		512,649
子ども教育 支援課	878,666	197,928		524		165		680,049
学 校 支 援 課	94,287	16,788						77,499
特別支援 教育課	4,530,968	951,195				800	1,700,000	1,878,973
生涯学習課	1,437,012	42,320	137,513	540	5,000	265,925		985,714
文化遺産課	168,450	14,273	11,515			3,564		139,098
スポーツ課	787,656		27,067			31,255	11,000	718,334
小 計	537,602,391	101,803,480	10,333,737	483,413	1,826,611	3,950,663	10,243,000	408,961,487
そ の 他 特 定 収 入						720		720
教育委員会 計	537,602,391	101,803,480	10,333,737	483,413	1,826,611	3,951,383	10,243,000	408,960,767

1 「その他特定収入」は広告等収入。

(4) かながわ教育ビジョンに基づく事業体系図

①は新規事業、②は拡充事業 は「(5) 主な事業の概要」の掲載事業

「- (協働・連携)」は、特別な予算を措置することなく、県民・企業・NPO等との協働・連携により展開する取組み
 (単位:千円)
 平成27年度
 当初予算

かながわ教育ビジョンの着実な推進		
② かながわ教育ビジョンの着実な推進		4,450
学校教育活性化推進事業費		4,321
1 心ふれあう教育		
(1) いじめ・暴力行為対策の推進と不登校への対応		
② スクールソーシャルワーカー配置・活用事業		26,660
① 県立高校へのスクールソーシャルワーカーの配置		19,322
学校緊急支援チーム運営費		1,655
問題行動等の防止のための非常勤講師配置事業		13,882
① 学級経営支援事業		10,097
いじめ問題対策推進費		1,793
② スクールカウンセラー配置・活用事業		310,855
いじめ教育相談事業の実施		16,648
いのちの授業普及啓発事業費		639
ノーと言える人づくり		- (経常経費内で対応)
NPO等との連携による不登校児童・生徒支援事業費		302
不登校対策自然体験活動事業運営費		24,647
いじめ対策トータルサポート事業費		18,934
かながわ学力向上実践推進事業費		11,917
支えあう学校づくり協働推進事業費		2,130
スクールライフサポーター派遣事業の実施		- (協働・連携)
携帯電話教室の実施		- (協働・連携)
教育支援センターへの専任教員の配置		- (人件費)
(2) 教育相談体制の充実		
いじめ教育相談事業の実施(再掲)		16,648
教育相談事業の実施		1,745
(3) 道徳教育の取り組みの推進		
① 道徳教育充実事業費		10,000
(4) ふれあいの村施設整備		
① 三浦ふれあいの村整備工事設計調査費		57,600
2 共に育ち合う教育		
(1) 小・中学校、高等学校等における支援教育の充実		
支援を必要とする子どもたちへのきめ細かな対応 (非常勤講師の配置)		691,506
② 医療等に関する専門職の県立特別支援学校への配置		- (人件費)
② インクルーシブ教育推進研究事業費		2,876
① インクルーシブ教育システム構築モデル事業費		6,500
高校インクルーシブ教育研究推進事業費		10,000
特別支援学校地域支援機能整備事業費		351
(2) 特別支援学校における専門的な教育などの充実		
重度重複障害児健康安全推進事業費		558
看護に関する専門職の県立特別支援学校への配置		- (人件費)
特別支援学校情報教育推進事業		23,411
(3) 特別支援学校等における進路指導の充実		
職業能力アセスメント事業費		171
② 就学・教育・進路指導費		6,596
(4) 特別支援学校の整備等による学習機会の確保		
県央方面特別支援学校の新設		2,356,420
① 横浜北部方面特別支援学校の新築工事設計調査		25,800
① 秦野養護学校小中学部の整備		70,000
既設特別支援学校体育館等の耐震化		331,500
② 特別支援学校スクールバス運営費		882,379
特別支援学校地域支援機能整備事業費(再掲)		351
特別支援学校情報教育推進事業(再掲)		23,411
特別支援学校分教室維持管理費		11,300
② 特別支援学校施設機能改善事業費		40,715

(単位：千円)
平成27年度
当初予算

(5) 暮らしやすい環境づくりの推進		
└─ 日本語を母語としない生徒支援者派遣事業費		4,080
└─ (拡) 外国籍生徒への教育推進事業費		2,376
(6) 人権教育と人権啓発の推進		
└─ (拡) 人権教育推進事業費		13,744
3 学び高め合う学校教育		
(1) 県立高校改革の推進		
└─ (拡) 県立高校将来構想策定事業費		3,834
(2) 確かな学力向上の推進		
└─ かながわ学力向上実践推進事業費(再掲)		11,917
└─ 義務教育重点課題研究費		721
└─ 小中学校における少人数教育の推進		- (人件費)
└─ 幼稚園教育充実事業費		336
└─ 教育課程研究費		582
└─ 高等学校定通教育振興会等補助金		1,100
└─ 高等学校図書館図書整備費		22,590
(3) 自分の生き方や働くことの大切さを考える教育の推進		
└─ キャリア教育推進事業費		8,429
(4) 社会生活の基盤としてのことばの力を育む教育の推進		
└─ 子どもの読書活動推進支援事業費		182
(5) 地域貢献活動・ボランティア活動の充実		
└─ 地域貢献活動・ボランティア活動推進事業費		1,347
(6) 安全に関する教育の推進		
└─ 実践的防災教育推進事業費		1,151
└─ 交通安全教育推進事業費		952
(7) 食育・健康教育の充実		
└─ (拡) 学校における食育を充実するための栄養教諭の増員		- (人件費)
└─ 保健安全指導費		1,108
└─ 学校給食・食育推進指導費		943
└─ 喫煙・飲酒・薬物乱用防止教育推進事業費		335
└─ (新) がん教育支援事業費		800
(8) 個が生きる多様な教育の提供と新たな教育ニーズや課題への対応		
└─ 新しいタイプの高校等施設整備事業		4,014,010
└─ 新しいタイプの高校等教育活動支援事業費		15,939
└─ 大学との連携による教育推進事業		- (協働・連携)
└─ (新) 小中一貫教育推進事業費		3,400
└─ (新) かながわハイスクール人材バンク事業		163,702
(9) 公立高校と私立高校による協調事業の推進		
└─ 公私立学校協調事業費		4,779
(10) 高校生等への就学支援の充実		
└─ 公立高等学校就学支援金の支給		7,997,756
└─ (拡) 高校生等奨学給付金の支給		1,055,510
└─ 高等学校奨学金の貸付け		1,951,008
└─ 短期臨時奨学金の貸付け		54,000
└─ 神奈川県奨学金基金積立金		991,762
└─ (拡) 奨学金未収金回収業務事業費		16,465
(11) 高校の魅力と特色づくりの推進		
└─ 県立高校教育力向上推進事業費		7,215
└─ 特色ある高校づくり広報費		2,009
└─ 教育課程研究費(再掲)		582
(12) 国際化に対応した教育の推進		
└─ (拡) 外国人による語学指導推進事業費		291,453
└─ 国際・英語教育活動費		390
└─ 高校生国際交流支援事業費		1,357
└─ 神奈川県高校生留学促進事業費		16,000
└─ 先進校研究推進費		32,000
└─ (新) 小学校英語教育外部専門人材活用事業費補助		13,600

(単位：千円)
平成27年度
当初予算

<ul style="list-style-type: none"> (13) 科学技術・情報通信技術の進展に対応した教育の推進 <ul style="list-style-type: none"> 校務パソコン整備費 130,076 パソコン借上整備費 1,261,145 成績処理支援システム事業費 197,962 教育委員会ネットワーク運営費 89,487 理科教育設備整備費(補助事業) 4,800 校務パソコン借上整備費(高校教育企画課) 25,081 校務パソコン借上整備費(特別支援教育課) 575 特別支援学校情報教育推進事業(再掲) 23,411 ○新 高等学校コンピュータ教室エアコン整備費 15,012 (14) これからの社会に応じた産業教育の推進 <ul style="list-style-type: none"> 職業教育推進事業費 3,096 実験実習施設設備整備費 42,779 職業教育設備整備事業費 19,408 生産実習費 119,762 基礎実験実習費 28,525 ○拡 専門教育推進事業費 77,690 ○新 大型実習船代船建造調査費 13,000 	
4 意欲と指導力のある教職員の確保・育成	
<ul style="list-style-type: none"> (1) 多様で優秀な教職員の確保と指導力の高い教職員の育成 <ul style="list-style-type: none"> ティーチャーズカレッジ・キャンプ実施事業費 4,019 教職大学院派遣事業費 4,513 教育課題研修等事業費 18,475 選考試験等関係費 11,762 研修研究用機器運用事業費 43,886 	
5 県立学校の教育環境の改善	
<ul style="list-style-type: none"> (1) 安全・安心な教育環境の整備 <ul style="list-style-type: none"> 耐震化緊急対策事業 3,616,680 県立学校老朽化対策事業 787,000 県立高校その他整備 1,950,700 ○新 相原高校整備事業費(リニア対応) 269,734 まなびや基金積立金 150,293 教育施設各所営繕費 1,200,000 学校給食環境設備運営費 6,169 高等学校空調設備工事費(第3期) 618,000 高等学校空調機器整備費 150,767 高等学校空調機器整備費(第2期) 13,673 ○新 高等学校空調機器整備費(第3期) 9,961 高等学校空調機器整備費(私費整備分) 264,284 ○新 県立高校空調機器整備費(学級増) 17,640 県立学校環境整備に対する支援 - (協働・連携) (2) 防災対策の充実 <ul style="list-style-type: none"> 県立学校災害対策用備蓄食糧整備費 4,881 県立学校災害対策用備品等整備費 4,060 災害時緊急連絡システム整備事業費 4,099 公立学校地震対応モデル事業推進費 4,000 実践的防災教育推進事業費(再掲) 1,151 	
6 協働と信頼に根ざした学校づくり	
<ul style="list-style-type: none"> (1) 信頼あふれる開かれた学校づくりの推進 <ul style="list-style-type: none"> 学校評議員推進事業費 1,538 (2) 地域教育コミュニティづくりの推進 <ul style="list-style-type: none"> 県立学校開放事業費 4,132 	
7 子育て・家庭教育への応援	
<ul style="list-style-type: none"> (1) 子ども・子育てを支える地域社会の基盤の充実 <ul style="list-style-type: none"> ○拡 放課後子ども教室推進事業費補助 63,486 ○新 土曜日の教育活動支援事業費補助 6,679 ○拡 放課後子ども教室推進等事業運営費 180 ○新 コミュニティ・スクール導入等促進事業費補助 1,274 (2) 家庭教育への支援の推進 <ul style="list-style-type: none"> 家庭教育力充実事業費 1,430 家庭教育協力事業者連携事業費 292 生涯学習指導者養成事業費 791 	

8 学びを通じた地域の教育力の向上

(1) 学校の部活動の活性化		
(新) 新部活プラン推進事業費		12,730
部活動インストラクター制度の推進		321,300
神奈川県中学校体育連盟補助金		3,178
神奈川県高等学校体育連盟補助金		18,038
高校生文化活動支援事業費		1,703
(2) 「鎌倉」の世界遺産登録の推進と活用		
国県指定文化財保存修理等補助金(世界遺産)		53,250
世界遺産登録推進事業費		1,000
(3) 文化遺産の保存と活用		
国県指定文化財保存修理等補助金(団体(大山地域))		13,333
国県指定文化財保存修理等補助金(団体)		29,731
(拡) 文化財調査事業費		26,994
文化財啓発事業費		2,743
(新) 文化遺産課収蔵センター耐震診断・事前調査費		17,000
(4) スポーツ活動の機会の提供		
県民スポーツ週間推進事業費		2,009
国民体育大会等関連事業費		249,048
スポーツ教室の開催経費		949
3033運動推進事業費		2,080
かながわ駅伝競走大会開催費		1,200
県スポーツ・レクリエーション大会補助		747
横浜マラソン開催費負担金		30,000
「3033運動」普及促進事業		- (協働・連携)
(5) 子どもの遊び・スポーツ活動の推進		
体力づくり推進指導費		651
(6) スポーツ活動を支えるしくみづくり		
広域スポーツセンター活動事業費		3,992
生涯スポーツ推進事業費		6,136
スポーツを通じた地域コミュニティ活性化促進事業		- (協働・連携)
競技スポーツ振興事業費		1,253
体力測定支援事業		- (協働・連携)
(7) 競技力向上のためのしくみづくり		
競技力向上対策費(一部再掲)		89,898
(8) スポーツ活動の多様な場づくり		
体育センター陸上競技場設備等整備費		11,673
(新) 体育センター施設整備事業調査検討費		48,000
(新) 西湘地区体育センター改修工事設計調査費		11,900
(新) 武道館改修工事費		7,800
県立学校開放事業費(一部再掲)		1,540
県立スポーツ施設設備整備事業費		957
県立スポーツ施設運営費		229,129
(9) 県立社会教育施設などの生涯学習機能の充実		
県立図書館事業費		25,925
(新) 県立図書館再整備予備調査等事業費		5,681
(新) 県立図書館空調設備改修工事設計調査費		8,500
(拡) 古典籍実見・体感プログラム開発事業費(大学発・政策提案)		398
川崎図書館事業費		20,672
サイエンスカフェの県試験研究機関等との共催		- (協働・連携)
講演会「社史ができるまで」の開催		- (協働・連携)
図書館情報ネットワーク推進事業費		53,899
金沢文庫展覧会開催・学習支援活動費		6,097
(新) 金沢文庫空調設備改修工事費		64,000
美術館事業費		89,158
(新) 近代美術館鎌倉別館改修工事基本実施設計費		10,000
歴史博物館展示事業費		23,231
(新) 歴史博物館空調設備改修工事実施設計費		21,900
生命の星・地球博物館展示事業費		10,870
(新) 生命の星・地球博物館設備整備費		12,150
県立機関活用講座開催事業費		1,450
(10) 生涯学習の深化と成果を活用する場づくり		
生涯学習指導者養成事業費(再掲)		791

(5) 主な事業の概要

(新)は新規事業、(拡)は拡充事業

かながわ教育ビジョンの着実な推進

- (拡) かながわ教育ビジョンの着実な推進(4,450千円)
本県教育の総合的な指針である「かながわ教育ビジョン」の着実な推進に向けて、一部改定を行うとともに、県民との教育論議の場の提供を行う。

1 心ふれあう教育

(1) いじめ・暴力行為対策の推進と不登校への対応

ア 関係機関との連携強化による課題への即時的・重点的な対応(63,312千円)
社会福祉の視点に立った対応や支援を、学校と福祉・医療等の関係機関とが連携して行えるよう、社会福祉の専門家であるスクールソーシャルワーカーを教育事務所に配置するなど、支援体制を継続させ、課題への即時的・重点的な対応を図る。

- (拡) ・ スクールソーシャルワーカー配置・活用事業
公立小・中学校(政令・中核市を除く)を対象としたスクールソーシャルワーカーを充実するとともに、スクールソーシャルワーカーへの指導・助言を行うスーパーバイザーによる支援体制を拡充する。
また、新たに県立高校にスクールソーシャルワーカーを10人配置する。

イ 教育相談体制の充実による学校、児童・生徒への直接支援(363,188千円)
様々な悩みを抱えた児童・生徒に対応するため、心理の専門家であるスクールカウンセラーを公立中学校と県立学校に配置するなど、教育相談体制の充実を図り、いじめ等の問題行動の未然防止や長期化・重大化の防止を図る。

- (拡) ・ スクールカウンセラー配置・活用事業
県立学校へのスクールカウンセラーの配置を拡充(60校配置)するとともに、全公立中学校(政令市を除く)175校、県立中等教育学校2校への配置についても継続して実施する。また、教育局にスーパーバイザー1人を配置し、スクールカウンセラーへの指導・助言を行う。

- (新) ・ 学級経営支援事業
経験豊かな退職教員を小学校に配置し、経験の浅い教員の指導力向上及び児童への直接的指導・支援による問題行動等の未然防止を図る。

・ いのちの授業普及啓発事業費

いのちを大切にすることを育むため、学校をはじめ地域や家庭において、「いのちの授業」の実践や、事例収集を図り、更なる普及啓発活動として「いのちの授業」大賞を開催し、優秀な作品の表彰を行う。

・ ノーと言える人づくり

自ら考え、判断したことを表現する力を育むために、生徒が自分の考えや体験を発表できる書評大会やスピーチコンテストなどの充実を図る。

ウ 民間・地域力の活用による学校、児童・生徒への支援(32,981千円)

地域社会が、学校や児童・生徒を支えていこうという機運やしきみづくりを推進するため、産・官・学・民からの委員で構成される「かながわ元気な学校ネットワーク推進会議」を中心に、地域フォーラムやファミリー・コミュニケーション運動を展開するなど、民間や地域力を活用した支援を図る。

・ いじめ対策トータルサポート事業費

いじめ等の課題に対して、未然防止、早期発見・解決、再発防止につなげる総合的な対策を実施する。事業推進協力校(15中学校区)を選定し、地域人材を活用した「いじめ防止サポーター(15人)」などを配置し、支援体制を継続するとともに、仲間づくり教室の開催、児童・生徒主体のいじめ・暴力防止活動を中心とした、有効な施策を実施していく。

- ・ 支えあう学校づくり協働推進事業費
産・官・学・民からの委員で構成する「かながわ元気な学校ネットワーク推進会議」を中心に、魅力ある学校づくり、学校と関係機関との連携推進、学校と地域との協働推進などに取り組む。また、地域フォーラムの開催やファミリー・コミュニケーション運動など、地域の大人が子どもの育ちに関心を持ち参加するための事業展開を通じて、地域社会全体で学校を支援していこうという働きかけを行う。

(2) 教育相談体制の充実

- ア いじめ教育相談事業の実施（16,648千円）
児童・生徒や保護者等からの、いじめに関する電話相談を夜間、早朝を含めた365日24時間体制で行う。
- イ 教育相談事業の実施（1,745千円）
複雑化・多様化している学校・家庭教育に関する悩みに適切に対応するため、カウンセリングや学校コンサルテーション等を通じて、課題解決のための支援を行う。

(3) 道徳教育の取組みの推進

- 新 ア 道徳教育充実事業費（10,000千円）
道徳教育の充実を図るため、学校・家庭・地域の連携による特色のある道徳教育の取組みの支援を行う。

(4) ふれあいの村施設整備

- 新 ア 三浦ふれあいの村整備工事設計調査費（57,600千円）
三浦ふれあいの村やまびこ棟について、老朽化対策工事の実施設計等を行う。

2 共に育ち合う教育

(1) 小・中学校、高等学校等における支援教育の充実

- ア 支援を必要とする子どもたちへのきめ細かな対応（691,506千円）
障害等により学習面・生活面で様々な支援を必要とし、小・中学校に在籍する児童・生徒に対して適切な学習支援等を行うため、教育相談コーディネーターを各校1人指名する。
また、非常勤講師を配置することにより教育相談コーディネーターの業務等を支援し、多様な教育的ニーズに応じた校内支援体制の充実を図る。

- 拡 イ 医療等に関する専門職の県立特別支援学校への配置
特別支援学校の専門性を高めるとともに、地域の小・中学校等を支援するセンター的機能の強化を図るため、医療等に関する専門職の配置を拡充する。
（言語聴覚士【8人 9人】、理学療法士【8人】、作業療法士【10人 11人】、臨床心理士【11人 12人】、合計【37人 40人】）

- 一部新 ウ インクルーシブ教育の推進（19,376千円）
支援教育の理念のもと、共生社会の実現に向け、できるだけすべての子どもが同じ場で共に学び、共に育つことを目指す、インクルーシブ教育を推進していくため、広くインクルーシブ教育の趣旨についての理解・啓発を図るとともに、「インクルーシブな学校づくり」を推進する。

(2) 特別支援学校における専門的な教育などの充実

- ア 重度重複障害児健康安全推進事業費（558千円）
特別支援学校に在籍する児童・生徒に対して、安全に医療ケア等を実施する体制を整備するため管理医師長や担当医を構成メンバーとする会議の開催や、学校看護師の専門性向上のための研修を実施するなど、支援体制の強化・定着を図る。

イ 看護に関する専門職の県立特別支援学校への配置

肢体不自由教育部門等を置く特別支援学校に看護師資格を有する教員等（非常勤看護師を含む）を配置し、担当医の指示のもと、校内における日常的な医療ケアを実施し、医療事故の防止など安全な体制の確保を図るとともに、保護者負担の軽減を図る。

ウ 特別支援学校情報教育推進事業（23,411千円）

言葉による表現が難しい児童・生徒のコミュニケーションを補うなど障害に応じた学習を支援するとともに、情報活用力の向上による就労職域の拡大を図る。

(3) 特別支援学校等における進路指導の充実

ア 職業能力アセスメント事業費（171千円）

特別支援学校等の高等部生徒の社会参加や自立に向けた個別教育計画の作成やキャリア教育の充実、就労等に関する学校の取組みを支援するため、生徒の職業能力、生活能力等について評価を行う。

⑧ イ 就学・教育・進路指導費（6,596千円）

特別支援学校の児童・生徒の自立と社会参加を促進するため、関係機関と連携した就学や就労支援、現場実習等の進路指導の充実を図る。

(4) 特別支援学校の整備等による学習機会の確保

ア 県央方面特別支援学校の新設（2,356,420千円）

特別支援学校の過大規模化に対応するため、県立中央農業高等学校の果樹園・樹木園の敷地を活用し、県立特別支援学校を新設するための工事を行う。

⑨ イ 横浜北部方面特別支援学校の新築工事設計調査（25,800千円）

横浜北部地域及び周辺地域の特別支援学校の過大規模化に対応するため、県立中里学園移転後の跡地に県立特別支援学校を新設するための設計及び調査等を行う。

⑩ ウ 秦野養護学校小中学部の整備（70,000千円）

地域の状況を踏まえ、秦野養護学校小中学部を開設するための、設計及び改修工事を行う。

エ 既設特別支援学校の体育館等耐震化（331,500千円）

災害時に避難所として使用する県立特別支援学校の体育館等の耐震補強工事を行う。

⑪ オ 特別支援学校スクールバス運営費（882,379千円）

県立特別支援学校児童・生徒の通学のためのスクールバスを、既存103台に加え、平成28年4月の県央方面特別支援学校の開校に向け、4台増車する。

カ 特別支援学校情報教育推進事業（23,411千円）(再掲)

言葉による表現が難しい児童・生徒のコミュニケーションを補うなど障害に応じた学習を支援するとともに、情報活用力の向上による就労職域の拡大を図る。

⑫ キ 特別支援学校施設機能改善事業費（40,715千円）

児童・生徒の障害の多様化にきめ細かく対応するための教室等の改修を行うと共に、安全な学習環境を確保するため、老朽化した児童・生徒用の空調機器の更新を行う。

(5) ぐらしやすい環境づくりの推進

ア 日本語を母語としない生徒支援者派遣事業費（4,080千円）

日本語を母語としない生徒で、来日後の期間が短いことから日本での学習効果が十分に得られない生徒や、生活習慣の違いなどから日本での生活になじめない生徒に対する日本語教育、通訳、教育相談等の支援を充実する。

⑬ イ 外国籍生徒への教育推進事業費（2,376千円）

外国籍生徒にかかわる教育の充実や改善及び生徒の指導上、保護者との意思の疎通を図るために、通訳を県立高校に派遣して、在籍する外国籍生徒が円滑な学校生活を送れるよう支援す

る。

(6) 人権教育と人権啓発の推進

④ ア 人権教育推進事業費（13,744千円）

人権が真に尊重される社会の実現をめざし、学校教育・社会教育における人権教育を総合的に推進する。また、学校教育における人権教育に関する指導方法の改善及び充実に資することを目的とした実践的な研究を実施する。

- ・研修事業
- ・資料整備
- ・研究事業 小・中学校(各2校)、特別支援学校(1校)、県立高等学校(2校)、市町村(1)
- ・行政機関等の連絡調整
- ・啓発事業

3 学び高め合う学校教育

(1) 県立高校改革の推進

④ ア 県立高校将来構想策定事業費（3,834千円）

平成26年度に策定した県立高校改革基本計画に基づき、一人ひとりの個性や能力を伸ばす、質の高い教育の充実を図るため、これからの改革の施策事業の内容や再編・統合の対象となる具体的な校名等を記載した県立高校改革実施計画（仮称）を策定し推進する。

(2) 確かな学力向上の推進

ア かながわ学力向上実践推進事業費（11,917千円）

学校と家庭、地域の連携による実践研究事業を通じて、教科指導方法の工夫・改善及び生徒指導上の課題改善を図り、学ぶ楽しみを実感できる魅力ある学校づくりを推進する。

イ 義務教育重点課題研究費（721千円）

義務教育に係る教育指導上の諸課題のうち、重点的に取り組むべき課題（教育課程の編成・実施に関すること、キャリア教育、小学校外国語活動等）について、研修会、研究会等の開催を通じて、推進を図る。

ウ 少人数授業等担当教員の配置

少人数授業やチームティーチングなど生徒の個性に応じたきめ細やかな指導を行うための教員を配置する。

- ・小学校 1,129人 中学校 991人 計 2,120人

エ 教育課程研究費（582千円）

教育課程実施上の課題の改善を図るため教育課程説明会を実施する。また、新しい高等学校学習指導要領が平成25年度入学生から年次進行で完全実施されることを踏まえ、教科別教育課程説明会を併せて実施し、各学校の教育課程の円滑な運営に資する。

(3) 自分の生き方や働くことの大切さを考える教育の推進

ア キャリア教育推進事業費（8,429千円）

高校生のインターンシップ（就業体験）の取組みを進めるため、地域連絡協議会の設置や、体験した生徒による発表会を開催する。

また、インターンシップの受入れ先の開拓や受入れ企業との調整、生徒の進路相談などの支援を行うキャリアアドバイザーを10人配置する。

(4) 社会生活の基盤としてのことばの力を育む教育の推進

ア 子どもの読書活動推進支援事業費（182千円）

「かながわ読書のススメ～第三次神奈川子ども読書活動推進計画～」に基づき、先進的な取組み事例の発表等を行うフォーラムの開催や、読書ボランティア等への研修の充実など、子どもの読書活動の推進を図る。

(5) 地域貢献活動・ボランティア活動の充実

ア 地域貢献活動・ボランティア活動推進事業費（1,347千円）

学校教育活動の一環として、県立高校・中等教育学校がそれぞれの特色を踏まえ企画する地域貢献活動のうち、生徒がより主体的に取り組む優れた企画について、その実施に係る経費を支援するとともに、ボランティア強化月間の設定等を行う。

また、高校生が主体的にボランティア活動の企画、運営、情報発信等を行う県域の活動拠点である「高校生ボランティアセンター」の運営を、NPO、関係団体の協力を得ながら支援する。

(6) 安全に関する教育の推進

ア 実践的防災教育推進事業費（1,151千円）

災害図上訓練（DIG）の各学校での実施を推進するとともに、同訓練において適切な指導ができるよう、教員を対象とした研修等を実施する。

イ 交通安全教育推進事業費（952千円）

交通安全教育研修会や高校生地区交通安全大会の開催、ヤングライダースクールの参加促進等を通じて、児童・生徒の交通事故をなくすため、「みんなの交通安全教育推進運動 スタートかながわ」のさらなる充実・促進を図る。

(7) 食育・健康教育の充実

④ ア 学校における食育を充実するための栄養教諭の増員

学校における食に関する指導の充実を図り、小・中・特別支援学校において、いのちを支える食育を推進するため、食に関する指導の推進役である栄養教諭を15人増員し、181人体制とする。

・166人 181人

イ 保健安全指導費（1,108千円）

食物アレルギーの基礎知識や緊急対応、AEDによる心肺蘇生法等に関する研修講座を開催するなどにより、学校保健に関する知識の習得や、教職員等の健康に対する理解と関心を高める取組みを推進する。

ウ 学校給食・食育推進指導費（943千円）

学校給食における地産地消の推進を目的に、生産者団体等との連携体制作りの方法等を、各市町村教育委員会等に周知し、全県的な取組みに拡大するとともに、栄養教諭等の食育指導に係る知識や技術の向上を図る。

⑤ 新 エ がん教育支援事業費（800千円）

文部科学省事業である「がんの教育総合支援事業」を活用し、専門家によるモデル授業の実施、効果的ながん教育のあり方の検証、指導資料の作成・配布により、学校におけるがん教育を推進する。

(8) 個が生きる多様な教育の提供と新たな教育ニーズや課題への対応

ア 新しいタイプの高校等施設整備事業（4,014,010千円）

前県立高校改革推進計画（平成11年11月策定）に基づき、新たな教育展開に必要な施設整備を行う。

・建替工事及び仮設校舎対応など 1校

⑥ 新 イ 小中一貫教育推進事業費（3,400千円）

少子化に伴う学校再編統合を検討している市町村への支援を含め、県全体として質の高い教育を維持・向上させていくため、モデル校を指定し、推進に係る諸課題を研究する。

⑦ 新 ウ かながわハイスクール人材バンク事業（163,702千円）

民間企業で培われた専門的・実践的な知識等を有する地域の人材や、豊富な知識と経験を有する退職教員を人材バンクに登録し、高等学校及び中等教育学校に配置することで、

教育活動の一層の充実を図る。

(9) 公立高校と私立高校による協調事業の推進

ア 公私立学校協調事業費（４，７７９千円）

公私立高等学校が協調し、中学生の進路選択の一助となるよう、神奈川の高校の魅力と特色をアピールして各校に対する理解を深めてもらう場として「神奈川の高校展」を開催する。

(10) 高校生等への就学支援の充実

ア 公立高等学校就学支援金の支給（７，９９７，７５６千円）

公立高校の授業料不徴収制度の廃止に伴い、授業料に充てるための高等学校等就学支援金を一定の収入額未満の世帯の生徒に支給する。（平成 26 年度から学年進行）

なお、就学支援金は、県及び高等学校設置市の授業料債権に充当する。

市町村民税所得割額が 30 万 4,200 円（年収 910 万円程度）未満の世帯（両親の合算）

（拡）イ 高校生等奨学給付金の支給（１，０５５，５１０千円）

住民税非課税世帯に対して、授業料以外の教育費負担を軽減するため、高校生等奨学給付金を支給する。（平成 26 年度から学年進行）

ウ 高等学校奨学金の貸付け（１，９５１，００８ 千円）

学習意欲があり、学資の支援が必要な高校生（中等教育学校の後期課程・特別支援学校高等部在学者を含む）または専修学校の高等課程に在学する者に対して、引き続き成績要件の緩和を継続して奨学金を貸付ける。

・対象 県内の高等学校等に在学する者で家計支持者の市町村民税所得割額が 24 万 5,800 円（年収 800 万円程度）未満

保護者が県内に住所を有し、高等学校等又は専修学校高等課程に在学する者で家計支持者の市町村民税所得割額が 24 万 5,800 円（年収 800 万円程度）未満

・成績要件 進級、卒業の見込がある者で学校長が推薦する者

（緩和以前：新入生以外は前年度の全履修科目の評点平均値が 3.0 以上の者）

・貸付月額 国公立学校 18,000 円又は 20,000 円

私立学校 30,000 円又は 40,000 円

エ 短期臨時奨学金の貸付け（５４，０００千円）

高等学校等に在学することとなる生徒の進学準備のための費用に充てられるよう、入学前の 3 月に高等学校奨学金の一部に相当する額を前倒して短期臨時奨学金の貸付けを行う。

・貸付時期 高等学校等に在学することとなる年の 3 月

・貸付額 120,000 円

(11) 高校の魅力と特色づくりの推進

ア 県立高校教育力向上推進事業費（７，２１５千円）

「高校教育の基盤の質的保証」と「各校の特色ある教育活動の深化」に向け、15 テーマについて学校を指定し、各高校の研究や教育活動を支援し、県立高校全体の教育力の向上を図る。

イ 特色ある高校づくり広報費（２，００９千円）

中学生や保護者に各高校の特色ある取組みを周知するため、特色紹介冊子の作成や学校の広報活動の支援を行う。

(12) 国際化に対応した教育の推進

（拡）ア 外国人による語学指導推進事業費（２９１，４５３千円）

生徒が生きた外国語に触れることにより、外国語によるコミュニケーション能力の向上を図るため、県立高校及び県立中等教育学校でネイティブスピーカーの外国語指導助手（ALT）の配置を拡充する。

（新）イ 小学校英語教育外部専門人材活用事業費補助（１３，６００千円）

グローバル化に対応した教育環境づくりを進めるため、小・中学校 ALT 事業への助成を行い、小学校英語の教科化、中学校英語の目標の高度化に向けた指導体制の強化を図る。

ウ 神奈川県高校生留学促進事業費（16,000千円）
留学を通じて、異文化理解や外国語活用能力の向上を図り、国際社会で活躍できる人材を育成するため、県内の高校生に、短期又は長期の留学に対する支援金を給付する。

エ 先進校研究推進費（32,000千円）
国の委託事業を活用して、国際社会で活躍できる人材の育成に向けた先進的な取り組みを行うスーパーグローバルハイスクールを指定し、海外でのフィールドワークなどを通して、生徒に高い英語力と豊かな国際性を身につけさせるとともに、指導方法の研究・蓄積などを行う。

(13) 科学技術・情報通信技術の進展に対応した教育の推進

ア 校務パソコン整備費（130,076千円）
ベテラン教員の知識の継承や、教員の業務負担軽減のため、校務用パソコンを整備する。

イ パソコン借上整備費（1,261,145千円）
これからの時代に求められる情報教育の推進を図るため、共通教科「情報」の必修科目の授業をはじめとして、さまざまな教科等で多目的に利用することのできる情報機器及び専門高校等における専門科目等の授業で必要となる情報機器を整備する。

ウ 特別支援学校情報教育推進事業（23,411千円）(再掲)
言葉による表現が難しい児童・生徒のコミュニケーションを補うなど障害に応じた学習を支援するとともに、情報活用力の向上による就労職域の拡大を図る。

⑧ エ 高等学校コンピュータ教室エアコン整備費（15,012千円）
コンピュータ教室の機器保護等のため、老朽化したエアコンを更新する。

(14) これからの社会に応じた産業教育の推進

ア 職業教育推進事業費（3,096千円）
マーケティング等に係る技術習得等に向け、地元特産品や実習生産物を販売するチャレンジショップを地域と連携して高校生が運営する。

⑨ イ 専門教育推進事業費（77,690千円）
専門高校で学ぶ生徒の技術・技能習得のため、老朽化した実習設備を更新する。

⑩ ウ 大型実習船代船建造調査費（13,000千円）
県立海洋科学高校が保有する大型実習船について、建造から15年以上が経過し、老朽化が進んでいるため、新しい実習船の建造に向けた調査設計を行う。

4 意欲と指導力のある教職員の確保・育成

(1) 多様で優秀な教職員の確保と指導力の高い教職員の育成

ア かながわティーチャーズカレッジの実施（3,820千円）
優秀な人材を確保するため、教員志望者に対し、教員としての自覚の醸成と実践力の向上を図るとともに、神奈川の教育への関心や理解を深めてもらうことを目的とした、「かながわティーチャーズカレッジ（教員志望者養成講座）」を実施する。

イ フレッシュティーチャーズキャンプの実施（199千円）
神奈川県新規採用予定者の不安解消を図り、教員生活がスムーズにスタートできるようにするため、「フレッシュティーチャーズキャンプ（新規採用予定者研修）」を実施する。

ウ 教職大学院派遣事業費（4,513千円）
今後の教育行政において指導的・中核的役割を担う人材を育成するため、教職大学院等へ現職教員の派遣を実施する。

エ 教育課題研修等事業費（18,475千円）

総合教育センターにおいて、今日的な教育課題の解決に向けた研修、研究の充実を図る。特に教員の授業力や課題解決力の向上を図るための研修の内容を充実させるとともに、高等学校の組織的な授業改善、道徳教育の充実、かながわの支援教育の成果等、学校の教育活動を支援する実践的かつ先進的な調査・研究を実施する。喫緊の課題への対応として、マネジメント能力の向上に係る内容やインクルーシブ教育の推進についての研修内容の充実を図る。また、神奈川の教育の人材育成・教育力向上の拠点となるべく、学校の支援を行う。

オ 選考試験等関係費（11,762千円）

優秀な教員を確保するため、教員採用試験の第1次試験について、県内会場に加え県外の東北会場においても実施する。

5 県立学校の教育環境の改善

(1) 安全・安心な教育環境の整備

ア 耐震化緊急対策事業（3,616,680千円）

生徒等の安全確保のため、耐震補強工事等を行う。

- ・ 建替工事 5校
- ・ 耐震補強工事 5校
- ・ 調査設計 1校
- ・ 基本実施設計 1校
- ・ 除却工事 2校
- ・ 仮設校舎等対応 20校

イ 老朽化対策事業（787,000千円）

施設の長寿命化を図るため、校舎の老朽化対策工事等を行う。

- ・ 老朽化対策工事 5校

ウ 県立高校その他整備（1,950,700千円）

高校に必要な各種整備を行う。特に、災害時に避難所としての役割が期待されている体育館等の耐震化を実施するため、設計及び工事を行う。

- ・ 耐震補強設計 3校
- ・ 耐震補強工事 10校

（新）エ 相原高校整備事業費（リニア対応）（269,734千円）

リニア中央新幹線県内駅設置に伴い移転する県立相原高校（相模原市緑区橋本）について、校舎等の設計や関連調査を実施する。

オ 高等学校空調設備整備費（1,056,685千円）

全県立高等学校にエアコンを計画的に整備するため、平成27年度稼働予定の32校分の工事等を行う。

（新）カ 県立高校空調機器整備費（学級増）（17,640千円）

学級増に伴いホームルーム教室に転用する教室にエアコンを整備する。

(2) 防災対策の充実

ア 県立学校災害対策用備品等整備費（4,060千円）

災害時、断水等によりトイレが使用できない場合に備え、県立高校に災害時用トイレを整備する。

イ 実践的防災教育推進事業費（1,151千円）（再掲）

災害図上訓練（DIG）の各学校での実施を推進するとともに、同訓練において適切な指導ができるよう、教員を対象とした研修等を実施する。

6 協働と信頼に根ざした学校づくり

(1) 信頼あふれる開かれた学校づくりの推進

ア 学校評議員推進事業費（1,538千円）

地域や社会に開かれた学校づくりを推進するため、学校の教育活動などについて意見や助言を行う学校評議員を県立学校に配置する。

(2) 地域教育コミュニティづくりの推進

ア 県立学校開放事業費（4,132千円）

県民の学習・文化活動やスポーツ活動の場として、県立学校の学習施設や体育施設を開放するとともに、県立学校の施設と人材を活用した多様な学習講座やスポーツ教室等を開催する。

- ・学習施設開放 40校、体育施設開放 160校
- ・学習講座等の開設 60講座
- ・親子ものづくり体験教室の開設 10教室

7 子育て・家庭教育への応援

(1) 子ども・子育てを支える地域社会の基盤の充実

⑧ ア 放課後子ども教室推進事業費補助（63,486千円）

放課後の子どもの安全・安心な活動場所を確保し、地域住民の協力のもと、学習や交流活動等を行う市町村の「放課後子ども教室推進事業」に対し、経費の一部を助成する。

- ・対象 22市町村 108教室
- ・負担割合 国1/3、県1/3、市町村1/3

⑨ イ 土曜日の教育活動支援事業費補助（6,679千円）

地域の人材や企業等の協力により、土曜日に体系的・継続的な教育プログラムを企画・実施する「土曜日の教育活動支援事業」を行う市町村に対し、その経費の一部を助成する。

- ・対象 4市 13~15教室
- ・負担割合 国1/3、県1/3、市町村1/3

⑩ ウ 放課後子ども教室推進等事業運営費（180千円）

市町村が実施する「放課後子ども教室推進事業」及び「土曜日の教育活動支援事業」に携わる教育活動サポーター等を対象とした研修を行う。

- ・負担割合 国1/3、県2/3

⑪ エ コミュニティ・スクール導入等促進事業費補助（1,274千円）

保護者や地域の住民が一定の権限と責任を持って学校運営に参画し、地域に開かれた信頼される学校づくりの推進を図るため、コミュニティ・スクールの導入についての、モデル校を指定する。

- ・対象 3市町 5校
- ・負担割合 国1/3、県1/3、市町村1/3

(2) 家庭教育への支援の推進

ア 家庭教育力充実事業費（1,430千円）

幼児から中学生の保護者等を対象にした家庭教育に関する啓発冊子や、相談機関紹介カードの作成・配付を通して、家庭での疑問や悩みに応えるとともに、子どもの「生きる力」や能力を培うなど、家庭教育力の向上を支援する。

イ 家庭教育協力事業者連携事業費（292千円）

企業等の従業員に対して家庭教育に関する啓発冊子を配布するとともに、事業者の側にも家庭教育支援の取組みを促すなど、県内の事業者と連携・協力した事業を展開し、従業員の家庭教育を支援する。

ウ 生涯学習指導者養成事業費（791千円）

社会教育主事等の生涯学習指導者を対象として、学校と地域の協働や子どもの読書活動の推進など様々な課題に対応するための人材を育成するコース別研修を実施する。

8 学びを通じた地域の教育力の向上

(1) 学校の部活動の活性化

① 新 ア 新部活プラン推進事業費（12,730千円）

部活動安全対策支援指導者の派遣等により、ケガのない安全な部活動の環境を整備し、入部した生徒を定着させ部活動を活性化する。

イ 部活動インストラクター制度の推進（321,300千円）

部活動顧問教諭を補佐する指導者（部活動インストラクター）を配置することにより、県立高校の部活動指導の充実を図る。

ウ 神奈川県中学校体育連盟補助金（3,178千円）

神奈川県高等学校体育連盟補助金（18,038千円）

生徒の生涯にわたるスポーツ活動の基礎を培うため、中学校・高等学校と連携しながら、運動部活動における優れた才能や意欲ある生徒の発掘・育成並びに生徒の意欲や能力に応じた活動の場を確保し、運動部活動の活性化と効果的な競技力向上をめざし、県中学校体育連盟、県高等学校体育連盟が行う事業へ助成する。

(2) 「鎌倉」の世界遺産登録の推進と活用

ア 国県指定文化財保存修理等補助金（世界遺産）（53,250千円）

「鎌倉」に関連した文化遺産について、確実な保存と積極的な公開活用を図るため、関係市（横浜市・鎌倉市・逗子市）や所有者（鶴岡八幡宮・円覚寺・高德院）が行う史跡の整備、保存修理事業等に対して重点的に助成する。

(3) 文化遺産の保存と活用

ア 国県指定文化財保存修理等補助金（団体（大山地域））（13,333千円）

宝城坊本堂の保存修理事業に対して重点的に助成し、積極的な公開活用を図ることによって、歴史ある観光地大山の魅力を発信する。

イ 国県指定文化財保存修理等補助金（団体）（29,731千円）

県内の国及び県指定文化財の適切な保存、活用を図るため、所有者等が行う指定文化財の管理又は修理等の事業に対して助成する。

② 拡 ウ 文化財調査事業費（26,994千円）

新東名高速道路等の高速道路網の計画的な供用開始等が図れるよう、試掘調査の規模を拡大する。

(4) スポーツ活動の機会の提供

ア 県民スポーツ週間推進事業費（2,009千円）

県民一人ひとりが体力や年齢に応じ、運動やスポーツに親しみ、健康で明るい生活を営むことができるよう、健康・体力や生きがい、仲間づくりにもつながるきっかけとして「県民スポーツ週間」を設置し、全県的な取組みを行う。

イ 国民体育大会等関連事業費（249,048千円）

国民体育大会へ本県選手団として参加する役員、選手・監督の派遣等及び競技者の発掘・育成・強化に取り組む競技スポーツ振興対策事業に対し応分の負担をする。

- ・国民体育大会派遣
- ・メディカルチェック
- ・国体ユニフォーム
- ・競技力向上対策

ウ 3033 運動推進事業費（2,080 千円）

1日30分、週3回、3ヶ月間継続して運動やスポーツを行い、くらしの一部として習慣化する3033運動を推進し、ライフステージ等に応じた普及・啓発と、より多くの人の実践から、健康寿命日本一の達成に寄与する。

エ かながわ駅伝競走大会開催費（1,200 千円）

市町村対抗形式による駅伝競走大会を開催する。

- ・ all かながわスポーツゲームズ市町村対抗「かながわ駅伝」競走大会
区間 秦野～相模湖（7区間）

オ 横浜マラソン開催費負担金（30,000 千円）

スポーツの振興や健康増進に寄与するとともに、本県を全国にアピールする絶好の機会ともなる平成28年3月のフルマラソン大会「横浜マラソン2016」の開催に向けて、主催者の一員として開催経費を一部負担する。

カ 「3033 運動」普及促進事業

スポーツ指導者、スポーツ推進委員等を対象とした「3033 運動普及員養成講習会」及び、PTA や市町村、企業等からの要請に応じて「3033 運動講習会」を開催し、県民へ3033 運動の普及・啓発を図る。

(6) スポーツ活動を支えるしくみづくり

ア 広域スポーツセンター活動事業費（3,992 千円）

広域スポーツセンター（県立体育センター）において、競技力向上に向けた医科学的支援及び各総合型地域スポーツクラブの問題点や課題等についての指導・相談、及び人材の養成や指導者の研修等を行う。

イ 生涯スポーツ推進事業費（6,136 千円）

専門的で最新のスポーツ情報及び関連事業の情報を収集し、県民に提供するとともに、スポーツ指導者の育成を図る。

ウ スポーツを通じた地域コミュニティ活性化促進事業

大学のスポーツ資源（人材・施設）を活用して地域コミュニティの活性化を促進するため、県内の大学と連携し、地域住民や地域スポーツ団体等を対象とした各種教室を実施する。

エ 競技スポーツ振興事業費（1,253 千円）

スポーツの普及推進に努めた方及び全国大会や国際大会などで活躍した選手等を表彰する。また、かながわアスリートネットワークの企画・運営を行う。

オ 体力測定支援事業

県民が自分の体力を知り、健康の保持増進や体力向上への取組みの基礎とするため、体力測定や測定方法等の講習会を開催する。

(7) 競技力向上のためのしくみづくり

ア 競技力向上対策費（89,898 千円）（一部再掲）

競技者の発掘・育成・強化に取り組む一貫指導体制の整備をはじめとする競技スポーツ振興対策事業に対し応分の負担をする。

(8) スポーツ活動の多様な場づくり

新 ア 体育センター施設整備事業調査検討費（48,000 千円）

県立体育センター及び総合教育センターの一体的な整備の検討にあたり、PFI等の民間資金の導入を含めた最適な整備手法を検討するための調査及び測量調査、土壌調査を行う。

新 イ 西湘地区体育センター改修工事設計調査費（11,900 千円）

県立西湘地区体育センター本館及び体育館棟の安全性を確保するため、耐震補強工事及び老朽化対策工事を行う。

- ⑨ ウ 武道館改修工事費（7,800千円）
県立武道館について、施設の安全性を確保するため、劣化の著しい剣道場及び屋根等の改修工事等を行う。
- エ 県立学校開放事業費（1,540千円）（一部再掲）
・県立学校体育施設（グラウンド、体育館、テニスコート等）の開放
県立高校・特別支援学校 160校
・スポーツ教室の開設 10教室
- (9) 県立社会教育施設などの生涯学習機能の充実
- ア 県立・川崎図書館事業費（46,597千円）
県立の図書館2館の図書資料・情報等の整備を進めるとともに、調査・相談機能の充実を図るため、外部データベースの提供を行う。
- ⑩ イ 県立図書館再整備予備調査等事業費（5,681千円）
専門的・広域的な機能を充実するとともに、貴重な資料の展示や利用者の交流促進など新たな機能を有した魅力ある図書館新棟の整備に向け、建築計画案の検討や、民間資金の活用等について、予備調査を行う。
- ⑪ ウ 県立図書館空調設備改修工事設計調査費（8,500千円）
来館者に快適な環境を提供するため、空調設備の改修に係る設計を行う。
- ⑫ エ 古典籍実見・体感プログラム開発事業費（大学発・政策提案）（398千円）
鶴見大学と連携し、大学の教員及び図書館職員の指導により、小学生が和漢洋の古典籍に直接触れる経験を通して文化資源としての書物の価値を実感し、知性と感性を涵養するきっかけとなるプログラムと教材を作成するとともに、実見・体感ツアーを実施する。
- オ サイエンスカフェの県試験研究機関等との共催
川崎図書館において、科学の研究者等と県民が飲み物を片手に語り合う「サイエンスカフェ」を県試験研究機関等と共催することで、一般県民が最先端の科学に気軽に接し、科学への興味をより深めてもらう生涯学習の場を提供する。
- カ 講演会「社史ができるまで」の開催
川崎図書館の「社史コレクション」の周知と利用の促進を図り、社史についての理解を深めてもらうため、会社史の編纂担当者に社史づくりの実際の知識を語ってもらう講演会を開催する。
- キ 図書館情報ネットワーク推進事業費（53,899千円）
県立の図書館2館の図書資料の検索、図書の貸出・返却等の業務や市町村立図書館等とのネットワーク機能の充実を図るとともに、インターネットにより24時間蔵書情報等を提供するシステム（KL-NET）を運営する。
- ク 金沢文庫展覧会開催・学習支援活動費（6,097千円）
本堂の解体修理が進行中の日向薬師宝城坊について、建物及び伝来の文化財の価値を紹介する特別展等を開催する。
・特別展「平成大修理記念 日向薬師 秘仏鉈彫本尊開帳 - 」「仏教説話の世界」「運慶伝説」等の開催
・企画展「東の正倉院 金沢文庫」等の開催
- ⑬ ケ 金沢文庫空調設備改修工事費（64,000千円）
資料の展示・保存に適した環境を維持するため、空調設備の改修を行う。

コ 美術館事業費（８９，１５８千円）

企画展や館所蔵の名品を紹介する所蔵展のほか、県民に親しまれる展覧会を開催する。

- ・葉山館特別展「ムルロ工房と20世紀の巨匠たち」「若林奮 飛葉と振動」「ヘレン・シャルフ ベック 魂のまなざし」等の開催
- ・鎌倉館・別館特別展「鎌倉からはじまった。1951-2016 PART1:1985-2016 近代美術館のこれから」「PART2:1966-1984 発信する近代美術館」「PART3:1951-1965 『鎌倉近代美術館』誕生」の開催

⑨ サ 近代美術館鎌倉別館改修工事基本実施設計費（１０，０００千円）

葉山館、鎌倉館、鎌倉別館の３館で担ってきた近代美術館の事業を、平成27年度末の鎌倉館の閉館後に、葉山館及び鎌倉別館の２館で実施するため、鎌倉別館に必要な施設改修工事に係る設計等を行う。

シ 歴史博物館展示事業費（２３，２３１千円）

「かながわの文化と歴史」を基本テーマに、文化の交流と変容を総合的にストーリー展開する展覧会を開催する。

- ・特別展「中世東国の茶」「没後100年 五姓田義松 -最後の天才-」「国宝 一遍上人」の開催
- ・特別陳列「仏のすがた 祈りのかたち」等の開催
- ・精緻な装飾を施した「眞葛焼」をはじめとした常設展の開催

⑩ ス 歴史博物館空調設備改修工事实施設計費（２１，９００千円）

資料の展示・保存に適した環境を維持するため、空調設備等の改修に係る設計を行う。

セ 生命の星・地球博物館展示事業費（１０，８７０千円）

基本テーマ「生命の星・地球」をストーリー展開する常設展示を行うとともに、自然に対する興味と親しみがわく展覧会を開催する。

- ・特別展「生き物を描く～サイエンスのための細密描画～」の開催
- ・常設展の開催等

⑪ ソ 生命の星・地球博物館設備整備費（１２，１５０千円）

開館当初に設置された備品のうち、放送設備等の更新を行う。

タ 県立機関活用講座開催事業費（１，４５０千円）

県民の高度・専門的な学習ニーズに応えるため、県立社会教育施設の機能・特色を活かして、特別展・企画展に関連した講座等を開催する。

- ・金沢文庫等 6講座

(10) 生涯学習の深化と成果を活用する場づくり

ア 生涯学習指導者養成事業費（７９１千円）(再掲)

社会教育主事等の生涯学習指導者を対象として、学校と地域の協働や子どもの読書活動の推進など様々な課題に対応するための人材を育成するコース別研修を実施する。

(6) 教育関係職員定数一覧

区 分	27年度 条例定数	26年度 条例定数	増 減 員	増減員内訳					
				校 長 教諭等	実 習 助手等	事 務 職員等	事務局 職 員		
神奈川 県職員 定数 条例	教育委員会 (学校以外の教育 機関を含む。)	人 800	人 800	人 0	人 -	人 -	人 -	人 0	
	教育委員会 の所管に 属する 学校	校長及び教員	12,382	12,181	201	201	0	-	-
		その他の職員	1,149	1,156	7	-	-	7	-
		小 計	13,531	13,337	194	201	0	7	-
		(校 種 別 内 訳)							
	高等学校等	9,959	9,887	72	77	0	5	-	
	中等教育学校	48	48	0	0	0	0	-	
	高等学校	9,911	9,839	72	77	0	5	-	
	特別支援学校	3,572	3,450	122	124	0	2	-	
	市町 村立 学校 職員 定数 条例	小 学 校	24,553	24,531	22	32	-	10	-
中 学 校		13,536	13,538	2	0	-	2	-	
特 別 支 援 学 校		1,555	1,517	38	42	-	4	-	
高等学校(定時制)		19	19	0	0	-	-	-	
小 計		39,663	39,605	58	74	-	16	-	
合 計	53,994	53,742	252	275	0	23	0		

(注) 校長教諭等とは、校長・副校長・教頭・総括教諭・教諭・養護教諭・栄養教諭、実習助手等とは、実習助手・寄宿舎指導員、
事務職員等とは、事務職員・学校栄養職員・技術職員(船員)・技能職員をいう。

(7) 学校種別、児童・生徒数、学級数推計

区 分		学校数	児 童 ・ 生 徒 数			学 級 数		
			普通学級	特別支援学級	計	普通学級	特別支援学級	計
公立小学校	27年度	校 855	人 446,123	人 9,543	人 455,666	学級 14,470	学級 2,254	学級 16,724
	26年度	856	447,734	9,007	456,741	14,538	2,206	16,744
	比 較	1	1,611	536	1,075	68	48	20
公立中学校	27年度	411	204,342	4,139	208,481	5,778	1,014	6,792
	26年度	412	205,429	3,911	209,340	5,805	987	6,792
	比 較	1	1,087	228	859	27	27	0
中等教育学校	27年度	2	1,920	-	1,920	48	-	48
	26年度	2	1,886	-	1,886	48	-	48
	比 較	0	34	-	34	0	-	0
県立 全日制 高等学校	27年度	139	118,266	-	118,266	3,014	-	3,014
	26年度	139	116,055	-	116,055	2,971	-	2,971
	比 較	0	2,211	-	2,211	43	-	43
区 分		学校数	幼 児 ・ 児 童 ・ 生 徒 数			学 級 数		
			小中学部	高等部	計	小中学部	高等部	計
公立特別支援学校	27年度	校 45	人 3,493	人 4,512	人 8,005	学級 1,235	学級 968	学級 2,203
	26年度	45	3,452	4,386	7,838	1,134	928	2,062
	比 較	0	41	126	167	101	40	141

3 分掌事務及び事務事業概要

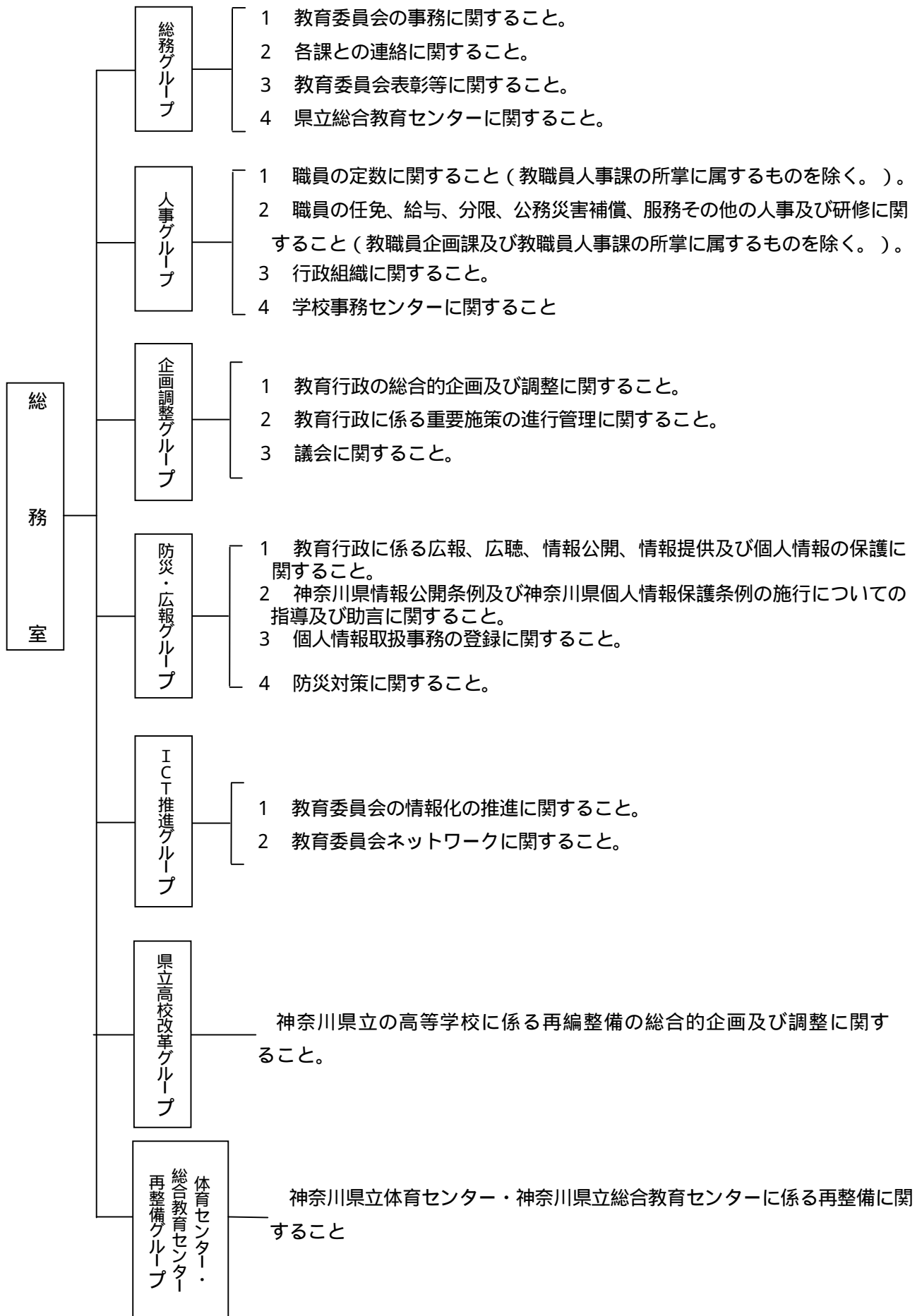
總 務 室

総務室

分掌事務

- 1 教育委員会の事務に関する事。
- 2 教育行政の総合的企画及び調整に関する事。
- 3 かながわ教育ビジョンの進行管理に関する事。
- 4 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等に関する事。
- 5 行政組織及び職員の定数に関する事（教職員人事課の所掌に属するものを除く。）。
- 6 職員の任免、給与、分限、公務災害補償、服務その他の人事及び研修に関する事（教職員企画課及び教職員人事課の所掌に属するものを除く。）。
- 7 表彰等に関する事。
- 8 教育行政に係る広報、広聴、情報公開、情報提供及び個人情報の保護に関する事。
- 9 神奈川県情報公開条例（平成12年神奈川県条例第26号）の施行についての指導及び助言に関する事。
- 10 神奈川県個人情報保護条例（平成2年神奈川県条例第6号）の施行についての指導及び助言に関する事。
- 11 個人情報取扱事務の登録に関する事。
- 12 防災に関する事。
- 13 情報化の推進に係る企画及び調整に関する事。
- 14 教育委員会ネットワークに関する事。
- 15 神奈川県立の高等学校に係る再編整備の総合的企画及び調整に関する事。
- 16 学校事務センターに関する事。
- 17 神奈川県立総合教育センターに関する事。
- 18 前各号に掲げるもののほか、局内他課に属しない事務に関する事。

組織及び分掌事務



事務事業概要

1 総合企画調整事務

教育行政に係る重点施策の策定、各種施策の企画立案・調整を行うとともに、重要施策の進行管理を行う。

2 教育委員会表彰

教育の振興及び発展に寄与することを目的として、本県の教育に著しい貢献のあった個人及び団体を教育委員会表彰規則に基づき表彰する。

3 総合教育センターの連絡調整

総合教育センターの管理運営（研修事業を除く。）に関して、連絡調整を行う。

4 事務局等職員の人事事務

教育委員会事務局職員並びに学校以外の教育機関の職員及び学校事務職員等の任免、給与、分限、服務その他の人事事務一般を処理する。

5 広報広聴事業

(1) 広報事務

教育行政施策や教育委員会の取組み、各種事業を広く県民一般に周知するため、教育広報番組の放映や教育委員会のホームページの充実を図り、積極的な情報提供に努める。

(2) 広聴事務

県教育行政の適切な運営に資するため、県民からの教育に関する意見要望等を聴取する。

(3) 情報公開、情報提供、個人情報保護事務

情報公開、情報提供及び個人情報保護に関する事務の指導、助言、連絡調整等を行う。

6 防災対策の整備

教育委員会における防災に関する配備編成計画をまとめるとともに、教育委員会の災害対策を整備する。

7 教育委員会の情報化

教育委員会における情報化の推進に関する企画、調整を行うとともに、教育委員会ネットワークを運用する。

8 県立高校改革の推進

県立高校改革に係る各種事業の企画立案・調整を行うとともに、基本計画等の策定を行う。

9 県立体育センター・県立総合教育センターの再整備

神奈川県立体育センター・神奈川県立総合教育センターに係る再整備に関する企画、調整を行う。

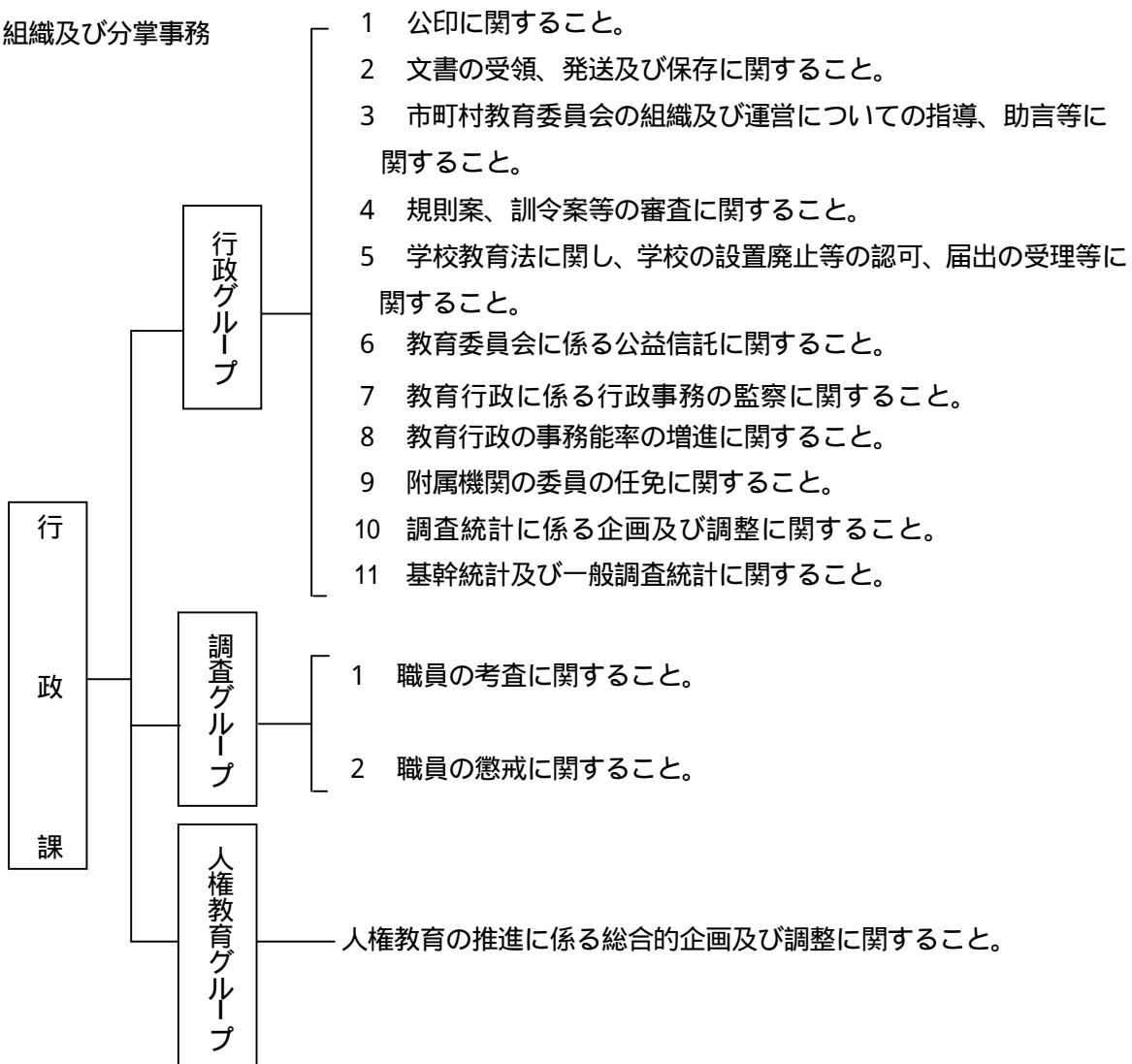
行 政 部

行政課

分掌事務

- 1 行政部内各課の総合調整に関する事。
- 2 公印に関する事。
- 3 文書の受領、発送及び保存に関する事。
- 4 市町村教育委員会の組織及び運営についての指導、助言等に関する事。
- 5 規則案、訓令案等の審査に関する事。
- 6 学校教育法(昭和22年法律第26号)に関し、学校の設置廃止等の認可、届出の受理等に関する事。
- 7 教育委員会に係る公益信託に関する事。
- 8 教育行政に係る行政事務の監察に関する事。
- 9 教育行政に係る事務能率の増進に関する事。
- 10 附属機関の委員の任免に関する事。
- 11 調査統計に係る企画及び調整に関する事。
- 12 基幹統計及び一般調査統計に関する事。
- 13 職員の考査に関する事。
- 14 職員の懲戒に関する事。
- 15 人権教育の推進に係る総合的企画及び調整に関する事。

組織及び分掌事務



事務事業概要

1 規則・訓令案等の審査

教育委員会規則、教育長訓令等の制定・改廃案について、審査を行う。

2 行政事務の監察

職員の不祥事防止対策を推進するとともに、職場における事務の管理及び運営等の相談、職員等からの内部通報制度の運用に係る事務を行う。

3 教育に関する調査統計事業

教育行政諸施策の立案の基礎資料を得るため、「公立中学校卒業者の進路状況調査」、「公立高等学校等生徒の異動及び進路に関する調査」等の調査を実施するほか、国の調査の一環として、「地方教育費調査」等の調査を行う。

4 職員の考査・懲戒

職員の考査に係る事務及び職員の懲戒処分に係る事務を行う。

5 人権教育の推進

かながわ人権施策推進指針（改定版）等に基づき学校教育・社会教育相互の連携のもとに、研修・啓発活動等に関する企画・調整を行い、人権教育の充実を図る。

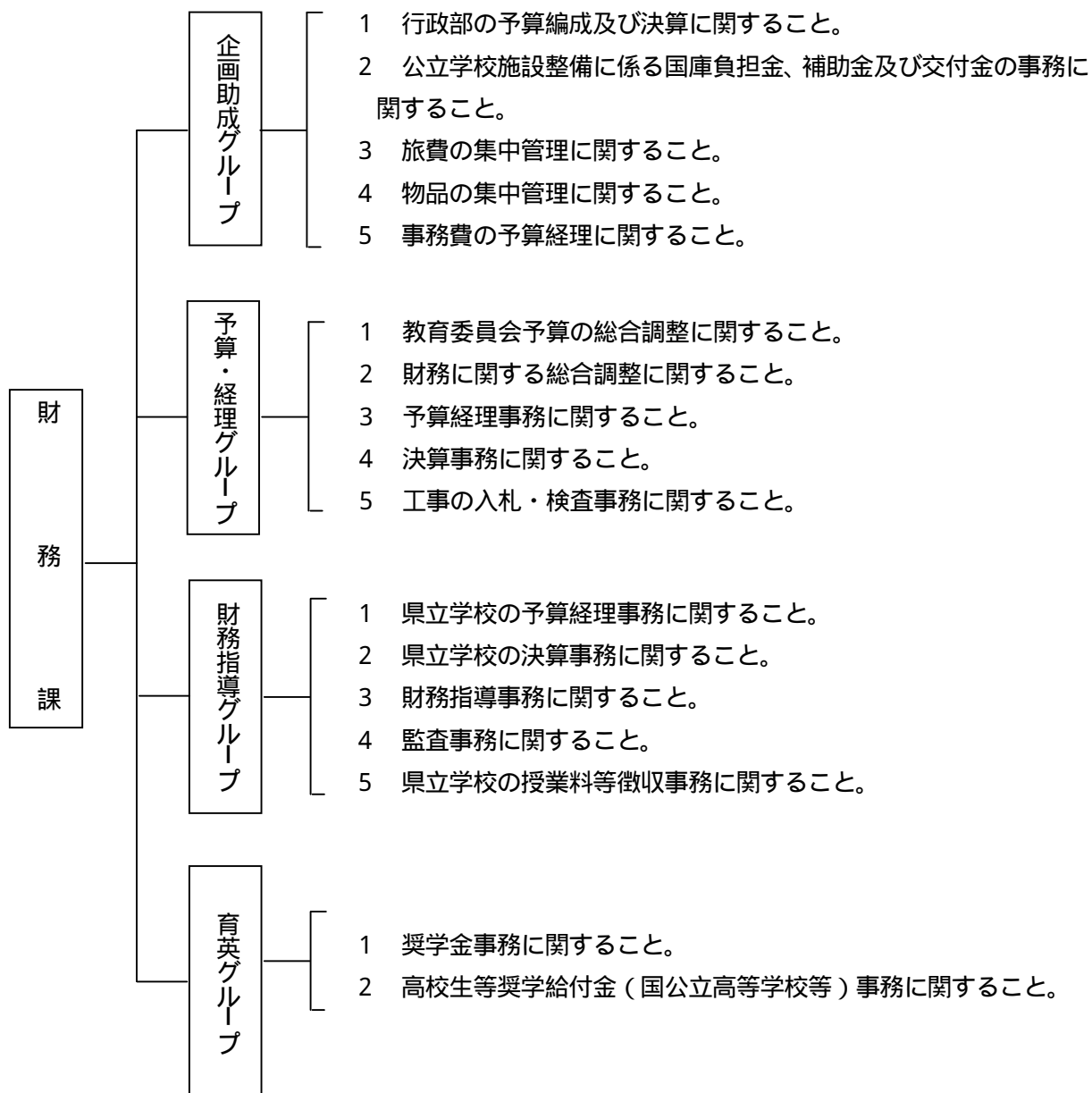
また、学校教育における人権教育の推進を図るため、教職員を対象として研修等を実施するとともに、人権教育の課題に主体的に取り組む学校に研究を委託し、その研究の成果を本県の人権教育に反映させる。

財 務 課

分掌事務

- 1 財務に係る調査及び企画に関すること。
- 2 予算の編成に関すること。
- 3 予算の経理に関すること。
- 4 決算に関すること。
- 5 財務事務の指導に関すること。
- 6 県立学校の管理運営に係る予算の総括に関すること。
- 7 県立学校の授業料等の徴収に関すること。
- 8 奨学金に関すること。
- 9 公立学校施設の整備に係る国庫負担金、補助金及び交付金の事務に関すること。

組織及び分掌事務



事務事業概要

1 教育費予算の編成等

教育行政の一層の充実を期し、関係各課並びに関係機関との調整を図り、教育費予算を編成して、これらの執行、経理及び決算を行う。

2 財務事務の指導

財務事務の適正な執行を図るため、関係法令に基づく財務指導を行う。

3 県立学校の維持運営等

教育委員会の所管に係る高等学校、中等教育学校及び特別支援学校の円滑な運営を図るため、一般維持運営費の執行及び関係機関との連絡調整等を行う。

県立高等学校	全日制	139校	}	計	本校	171校
	(定時制併置)	(18校)				
	(通信制併置)	(1校)				
	定時制	2校				
	通信制	1校				
	分校	1校				
県立中等教育学校		2校				
県立特別支援学校		27校				

4 公立高等学校就学支援金事業

公立高校の授業料不徴収制度廃止に伴い、平成26年度の新入生から、授業料に充てる高等学校等就学支援金を一定の収入額未満世帯の生徒に支給する。

5 奨学金貸付事業

学資の支援を必要とする高校生等に対して、引き続き成績要件を緩和し貸付けを行うとともに、入学前に支援を必要とする生徒に対しては、短期臨時奨学金による貸付けを行う。

6 高校生等奨学給付金事業

住民税非課税世帯に対して、授業料以外の教育費負担を軽減するため、高校生等奨学給付金を支給する。

7 公立文教施設整備費補助事業

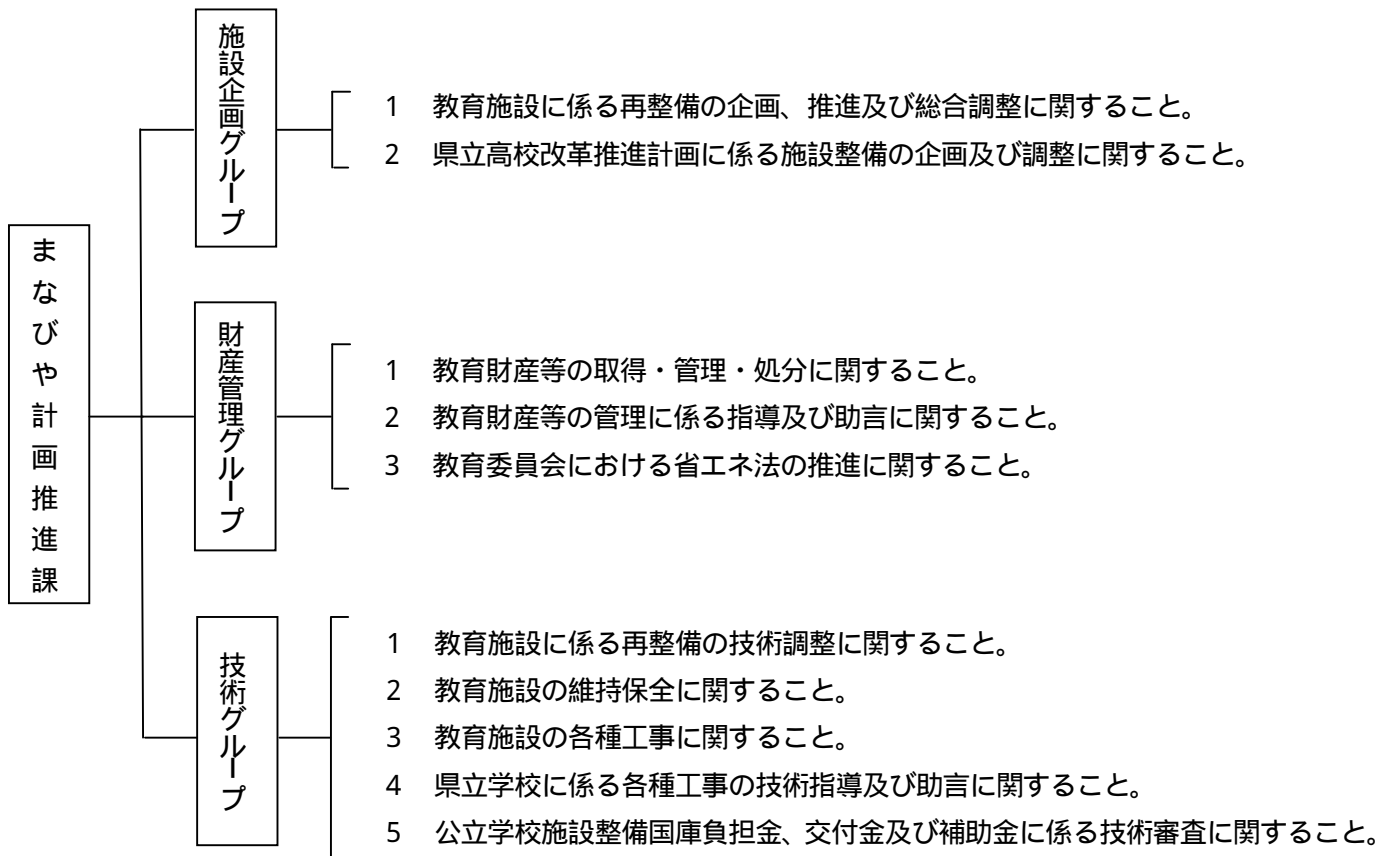
公立学校の施設整備に係る国庫負担金、補助金及び交付金申請の審査、額の確定等に関する事務並びに指導、助言を行い、学校施設整備の拡充を図る。

まなびや計画推進課

分掌事務

- 1 教育財産及び受任財産（以下「教育財産等」という。）の管理に関する事。
- 2 教育財産等（学校施設を除く。）の各所管繕、防災その他の保全に関する事。
- 3 学校施設の建設、保全等に関する事。
- 4 学校施設等に係る再整備の推進並びに総合的企画及び調整に関する事。

組織及び分掌事務



事務事業概要

1 教育財産等の管理

県教育委員会が所管する教育財産等全般にわたる管理事務の総括及び適正な管理を期するための事務指導を行う。

【教育財産】

平成 27 年 3 月 31 日現在

区 分		面積・数量	価 格(千円)
土 地	県 立 学 校	5,947,522.52 m ²	539,915,632
	社 会 教 育 施 設 等	649,790.19 m ²	37,842,880
	計	6,597,312.71 m ²	577,758,512
建 物	県 立 学 校	2,341,617.89 m ²	125,216,675
	社 会 教 育 施 設 等	165,416.83 m ²	19,054,413
	計	2,507,034.72 m ²	144,271,088
そ の 他	立 木	5,966.36 m ³	3
	船 舶	1 隻	240,657
	地 上 権	293,140.00 m ²	2,286
	無 体 財 産 権	856 件	
	有 価 証 券	1,350,000 株	67,500
	出 資 に よ る 権 利	2 件	52,000
	浮 棧 橋	3 基	2,106

【受任行政財産】

平成 27 年 3 月 31 日現在

区 分	面 積 (m ²)	価 格 (千 円)
土 地	0	0
建 物	0	0

津久井馬術場を普通財産に、宮ヶ瀬瑚力ヌー場を教育財産に変更したことに伴う減により、計上するものは無い。

【普通財産】

平成 27 年 3 月 31 日現在

区 分	面 積 (㎡)	価 格 (千円)
土 地	136,597.48	10,823,758
建 物	16,368.82	748,631

2 教育施設の保安全管理、再整備の企画・推進

「県立教育施設再整備 10 か年計画」(まなびや計画)に基づき、県教育委員会が所管する高等学校、中等教育学校、特別支援学校及び図書館等の耐震化対策及び老朽化対策並びに保安全管理や環境整備の充実に図り、教育財産等の維持保全を期するとともに、県立高校改革等を着実に推進する。

【主な学校施設の耐震化等改修工事】

区 分	学校数	備 考
耐 震 化 対 策	32校	<p>安全で安心な教育施設の整備を早期に実現するため、引き続き大規模補強が必要な校舎棟を中心に耐震補強工事、設計調査及び仮設校舎の設置等の対策を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 耐震補強・老朽化対策工事 19校 ・ 設計調査等 20校 ・ 仮設校舎等対応 20校

区 分	学校数	備 考
県立高校改革推進計画に伴う施設整備	1校	<p>県立高校改革推進計画に基づき、新たな教育展開に必要な施設整備を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 建替工事 1校 ・ 仮設校舎等対応 1校

学校数は、工事等の区分から重複しているものがある。

3 エネルギーの使用の合理化等に関する法律の推進

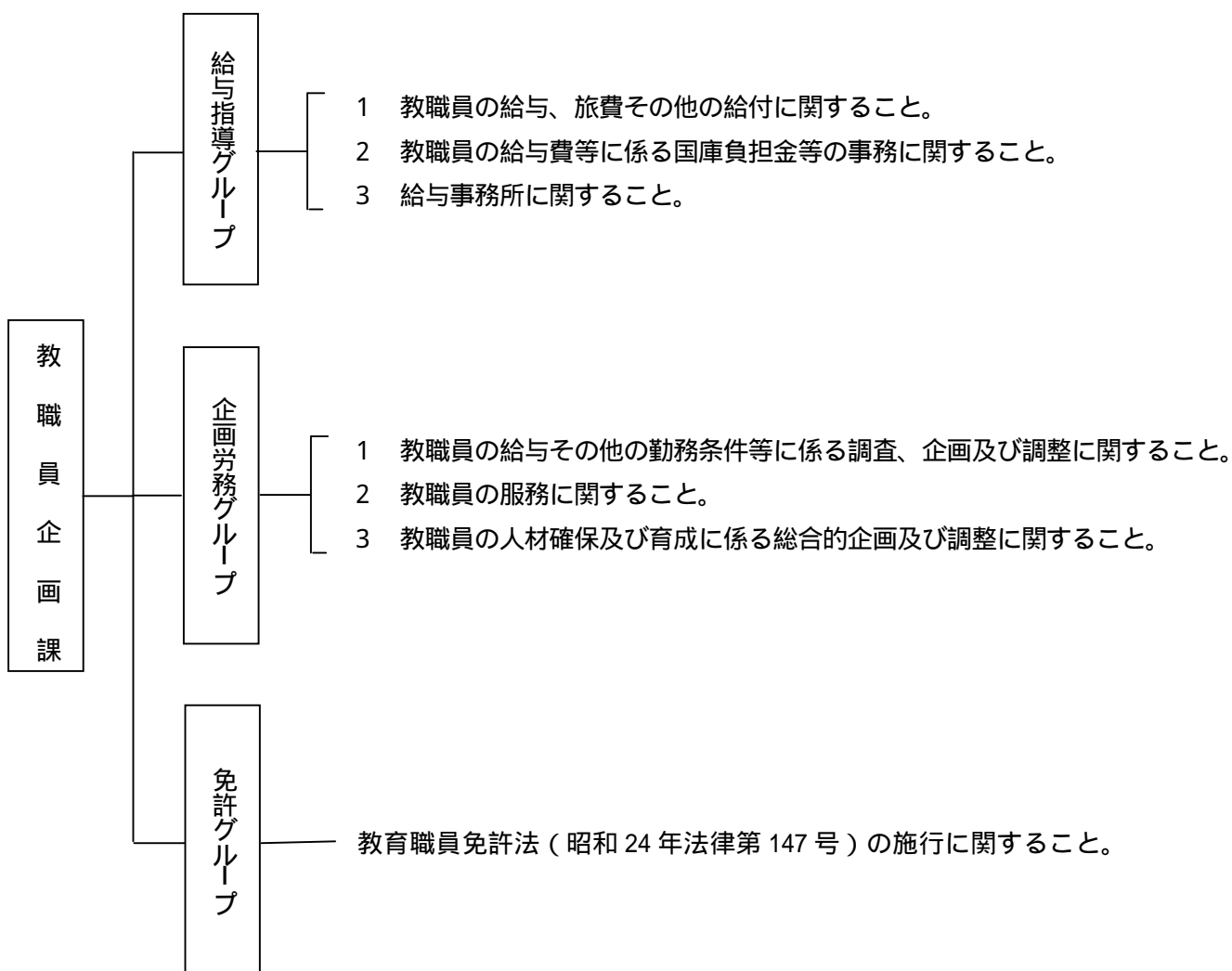
教育委員会における「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」(省エネ法)を推進するための事務を行う。

教職員企画課

分掌事務

- 1 教職員（県費負担教職員及び県立学校の教育職員に限る。以下同じ。）の給与その他の勤務条件等に係る調査、企画及び調整に関する事。
- 2 教職員の服務に関する事。
- 3 教職員の給与、旅費その他の給付に関する事。
- 4 教職員の給与費等に係る国庫負担金等の事務に関する事。
- 5 教職員の人材確保及び育成に係る総合的企画及び調整に関する事。
- 6 給与事務所にに関する事。
- 7 教育職員免許法（昭和24年法律第147号）の施行に関する事。

組織及び分掌事務



事務事業概要

1 教職員の給与等関係事務

教職員の給与・旅費等に関する予算・決算・定期監査に関する事務や給与等の事務に関して教育事務所、学校事務センター等関係機関と連絡調整を行う。

2 教職員人材確保及び人材育成の企画・調整

教職員の人材確保及び人材育成に係る総合的企画及び調整を行う。

3 教職員の勤務条件に関する企画・調整

教職員の給与その他の勤務条件等に係る調査、企画及び調整を行う。

4 教育職員免許状交付等事務

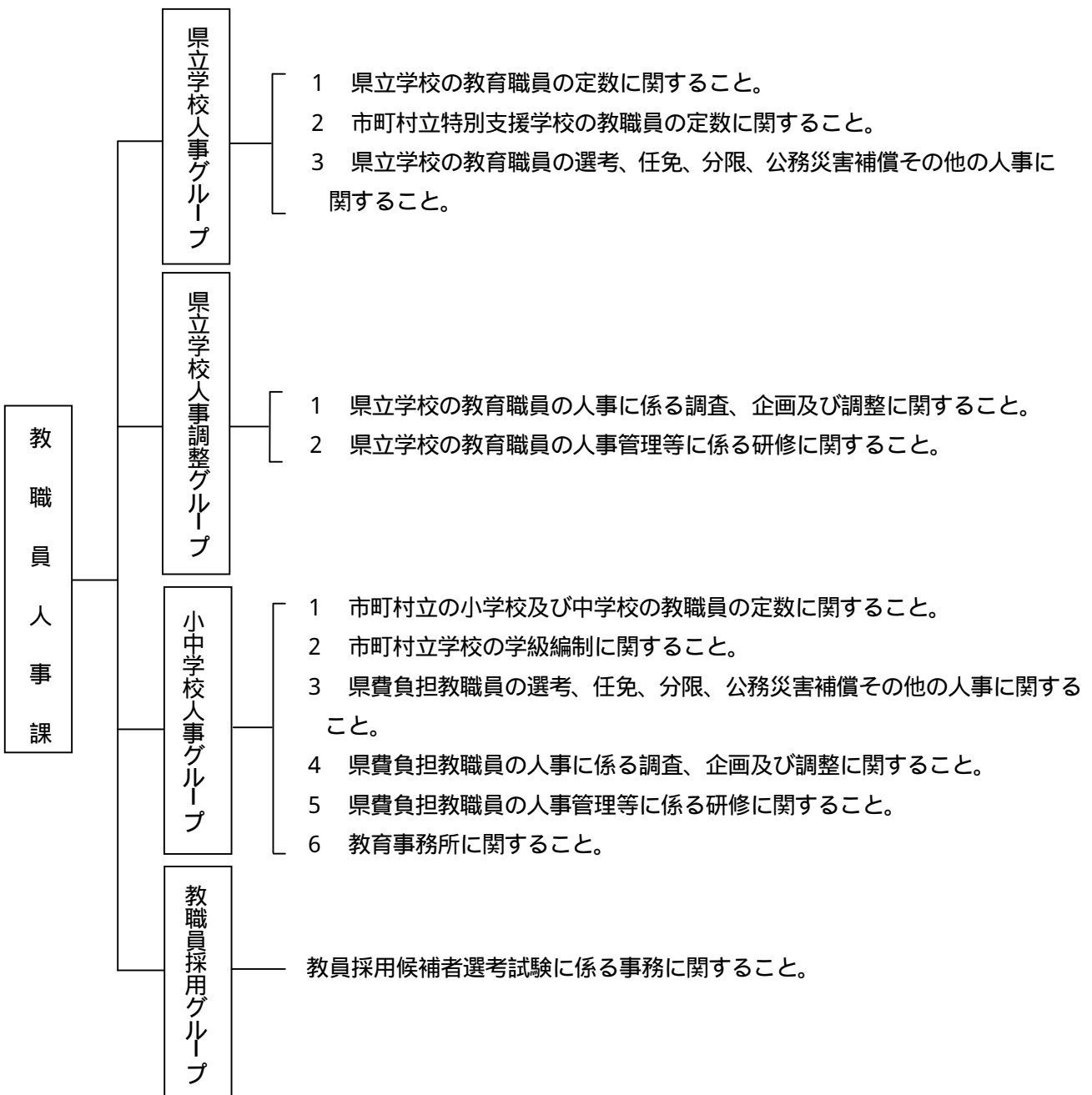
教育職員免許状の授与等、更新等及び授与した免許状の書換、再交付等並びに免許法認定講習（特別支援教育）に係る事務を行う。

教職員人事課

分掌事務

- 1 教職員の人事に係る調査、企画及び調整に関すること。
- 2 教職員の定数に関すること。
- 3 教職員の選考、任免、分限、公務災害補償その他の人事に関すること。
- 4 教職員の人事管理等に係る研修に関すること。
- 5 市町村立学校の学級編制に関すること。
- 6 教員採用候補者選考試験に係る事務に関すること。
- 7 教育事務所に関すること。

組織及び分掌事務



事務事業概要

1 教職員の配置

増加する新採用教員と経験豊富なベテラン教員とのバランス等を考慮しながら、教育水準の維持向上のための適正配置を行う。

2 教員採用選考試験関係事務

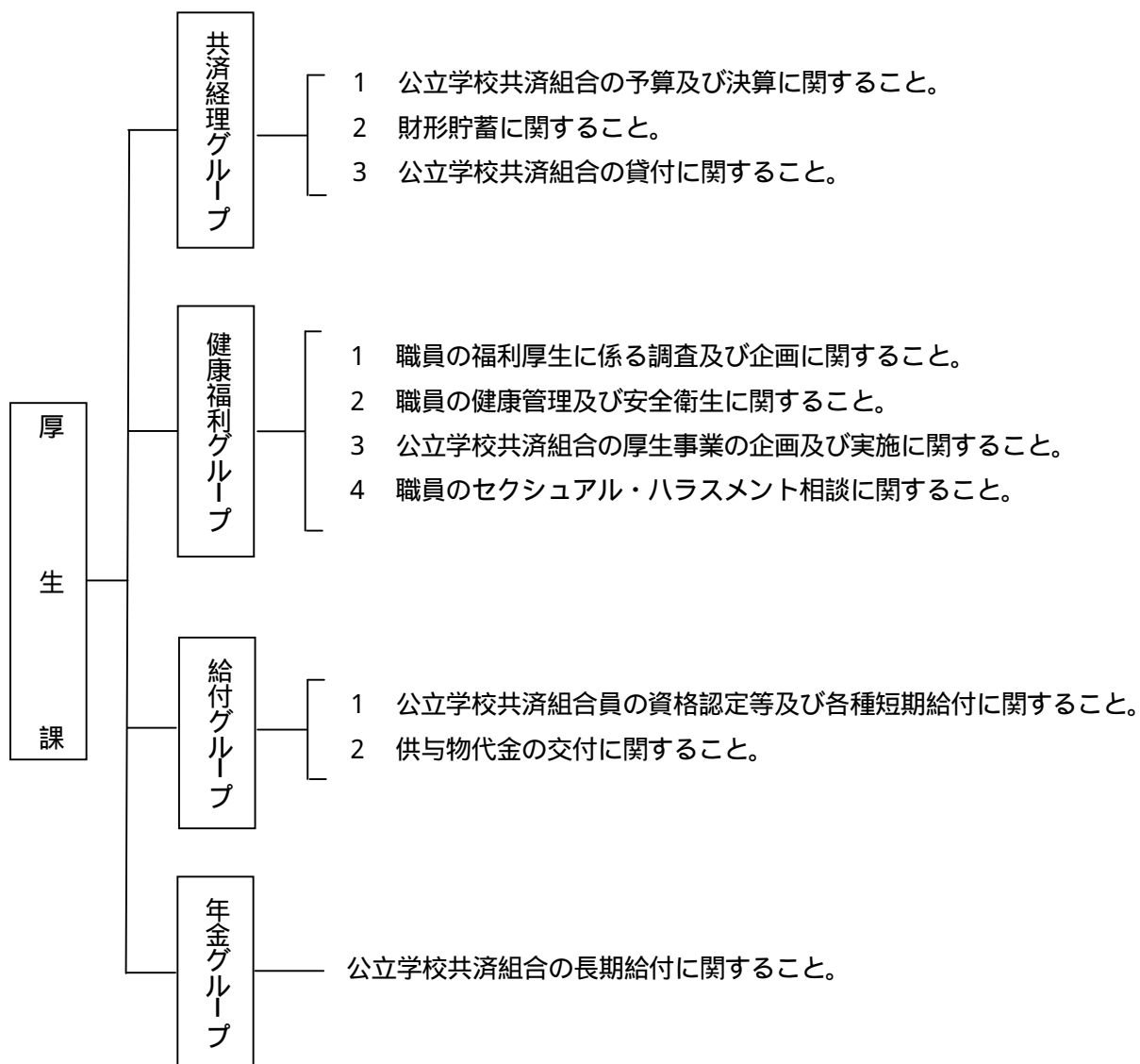
県立学校の教員及び県内公立小・中学校等の県費負担教員の採用選考試験を実施する。

厚生課

分掌事務

- 1 職員の福利厚生に係る調査及び企画に関すること。
- 2 職員の福利厚生に関すること。
- 3 職員の健康管理及び安全衛生に関すること。
- 4 公立学校共済組合神奈川支部に関すること。

組織及び分掌事務



事務事業概要

1 教職員保健福祉対策

教職員の保健福祉の向上に資するため、健康診断やメンタルヘルス対策等の健康管理事業及び公立学校共済組合が実施する福利厚生事業費補助等を行う。

(1) 教職員の健康管理

教職員の定期健康診断及び教職員ヘルスサポート電話相談等の健康管理支援並びにメンタルヘルス対策等を実施する。

(2) 公立学校共済組合の実施する事業補助

教職員の保健事業の一環として実施する教職員人間ドック事業等に対して補助する。

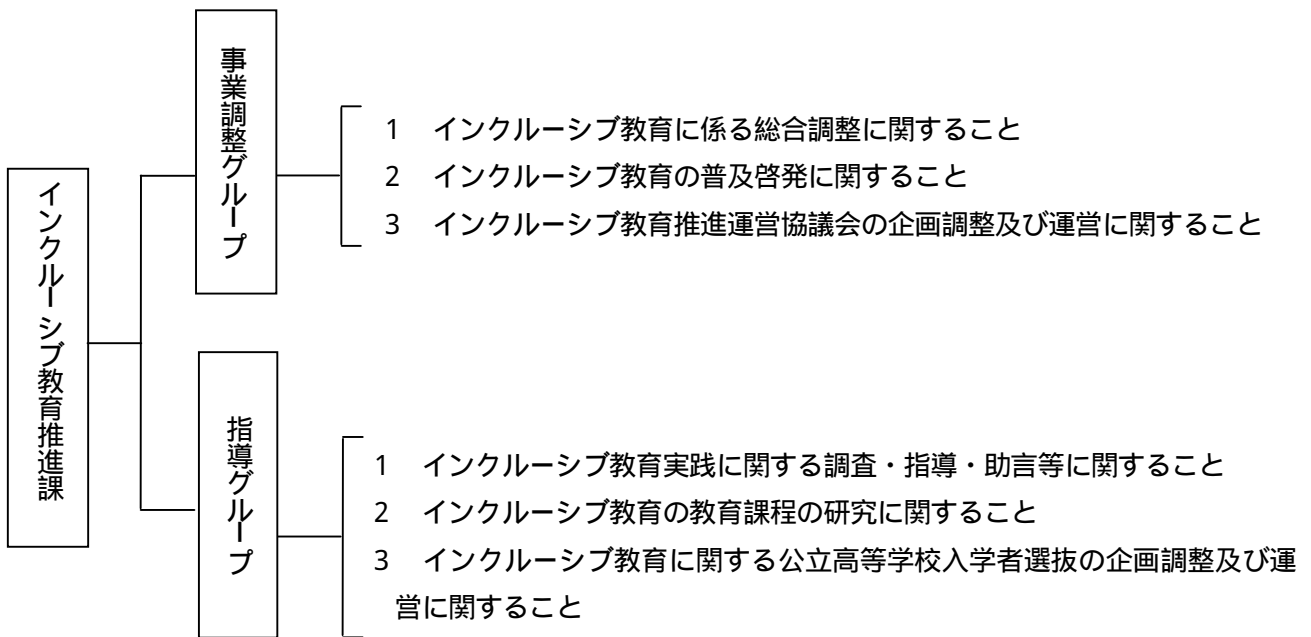
インクルーシブ教育推進課

インクルーシブ教育推進課

分掌事務

- 1 インクルーシブ教育の推進に係る総合的企画、調査及び調整に関すること。
- 2 インクルーシブ教育の推進についての指導、助言等に関すること。

組織及び分掌事務



事務事業概要

- 1 インクルーシブ教育の推進に係る総合的な調整
全県におけるインクルーシブ教育の推進に向け、必要な総合的調整に係る事務を行う。
- 2 インクルーシブ教育の推進に係る普及啓発
全県におけるインクルーシブ教育の推進に向け、県民及び教職員等を対象にした普及啓発に係る事務を行う。
- 3 インクルーシブ教育推進運営協議会の企画調整及び運営
全県におけるインクルーシブ教育の推進に向け、みんなの教室事業を含む各事業等の普及のため、インクルーシブ教育推進運営協議会の企画調整及び運営に係る事務を行う。
- 4 インクルーシブ教育の実践に関する調査・指導・助言等
各学校におけるインクルーシブ教育実践の質的向上に向け、必要な調査・指導・助言に係る事務を行う。
- 5 インクルーシブ教育の観点を踏まえた教育課程の研究
各学校におけるインクルーシブ教育の効果的な推進に向け、教育課程の研究及び普及等に関する事務を行う。
- 6 インクルーシブ教育に関する公立高等学校入学選抜の企画調整及び運営
全県におけるインクルーシブ教育の推進に向け、インクルーシブ教育に関する公立高等学校入学者選抜に関して必要な企画調整及び運営に係る事務を行う。

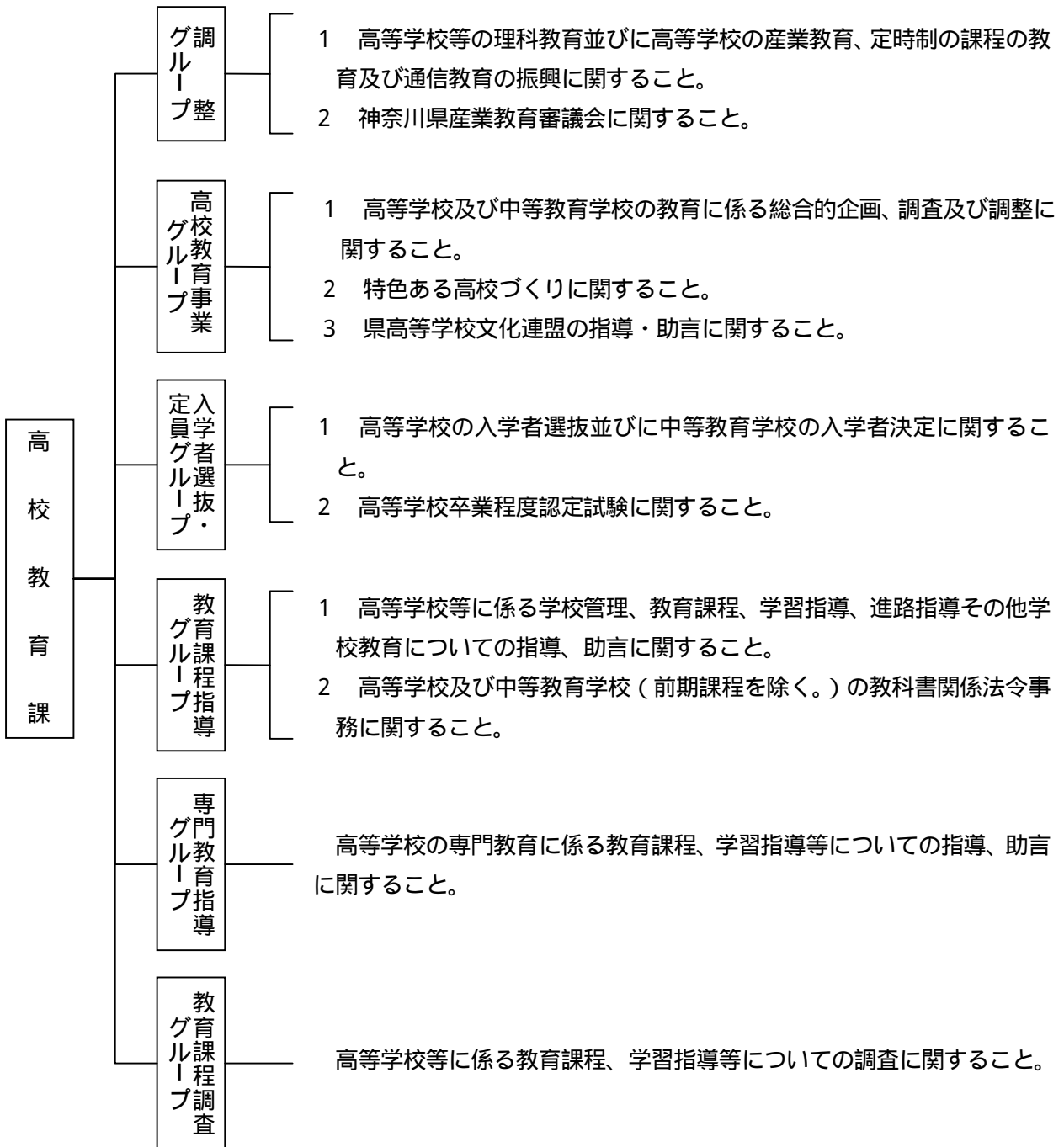
指 導 部

高校教育課

分掌事務（保健体育課の所掌に属するものを除く。）

- 1 指導部内各課の総合調整に関する事。
- 2 高等学校及び中等教育学校（以下「高等学校等」という。）の教育に係る総合的企画、調査及び調整に関する事。
- 3 高等学校等の入学定員に関する事。
- 4 高等学校の入学者の選抜及び中等教育学校の入学者の決定に関する基準の作成並びに指導及び助言に関する事。
- 5 高等学校等の生徒の就学についての指導及び助言に関する事。
- 6 高等学校等の教育の内容の取扱いに関する事。
- 7 高等学校等に係る学校管理、教育課程、学習指導その他学校教育についての指導、助言等に関する事。
- 8 高等学校等の理科教育並びに高等学校の産業教育、定時制の課程の教育及び通信教育の振興に関する事。
- 9 高等学校等の教育職員の現職教育及び養成の計画及び実施に関する事。
- 10 高等学校等の教育職員の研修に関する総合的企画及び実施に関する事。
- 11 教科書の発行に関する臨時措置法（昭和 23 年法律第 132 号）の施行に関する事（高等学校及び中等教育学校（前期課程を除く。）に係るものに限る。）。
- 12 高等学校及び中等教育学校（前期課程を除く。）の教科用図書に関する事。
- 13 高等学校等に係る教材教具に関する事。
- 14 産業教育振興法（昭和 26 年法律第 228 号）及び理科教育振興法（昭和 28 年法律第 186 号）に基づく国庫負担金及び国庫補助金の事務に関する事（子ども教育支援課の所掌に属するものを除く。）。
- 15 高等学校卒業程度認定試験に関する事。
- 16 神奈川県産業教育審議会に関する事。

組織及び分掌事務



事務事業概要

1 高等学校教育の充実

(1) 特色ある高校づくりの推進

普通科高校の特色づくり、専門高校の魅力づくり、定時制・通信制課程の教育内容の充実などについて一層推進し、多彩な教育活動の展開や個に応じた学習指導の充実を図るため、単位制による普通科高校、総合学科高校などの新しいタイプの高校の設備整備、各高校の特色ある教育活動への支援や、確かな学力向上推進、国際教育、防災教育、環境教育、福祉教育など重点的なテーマへの取組を推進する。

(2) 柔軟な学びのシステムの実現の推進

選択中心の教育課程の編成、単位制を生かした学習形態の導入、自校以外での学習成果の単位認定、転編入の弾力化など一人ひとりの生徒が学びやすく、さまざまな学習機会の成果を生かせるよう、柔軟な学びのシステムの実現を推進する。

(3) 地域や社会に開かれた高校づくりの推進

学校評議員制度の活用をはじめ、学校教育活動における地域・社会との連携や相互交流を進め、地域・社会とともにあゆむ高校づくりを推進する。

(4) 科学技術・情報通信技術の進展に対応した教育の推進

社会の情報化の進展に対応し、機器の整備により ICT を活用した教育の推進に向けた教育環境の充実を図る。

(5) キャリア教育の推進

キャリア教育展開の環境づくりに向けて、地域の拠点となる県立高校にキャリアアドバイザーを配置し、関係機関等との連携と理解促進を図るとともに、学校外の教育資源活用にかかるシステムの構築を進める。また、保護者、地域、関係団体等と連携・協働してキャリア教育を推進する。

また、積極的に社会参加する能力と態度を育成するため、キャリア教育の一環として県立高校においてシチズンシップ教育を推進する。

2 教育課程の研究推進

(1) 高等学校の学習指導要領に関する教育課程編成上の諸問題、教育課程の実施に伴う学習指導上の諸問題、及び生徒指導上の諸問題について研究協議を進めるため、次の事業を実施する。

ア 研究推進委員会の開催

イ 「高等学校教育課程研究集録」の作成と配布

(2) 授業改善の推進のために、次の事業を実施する。

ア 教育課程説明会の開催

イ 学習状況調査の実施

ウ 生徒による授業評価の実施

3 学校経営研修の推進

学校経営に関して、校長の資質の向上を図り、指導力を高めていくために研修会を開催する。

4 人権教育の推進

人権教育資料を作成・配布する。

5 高校生の文化・芸術活動の推進

(1) 神奈川県高等学校総合文化祭の開催

県高等学校文化連盟と神奈川県高等学校総合文化祭を共催し、県内高校生の文化・芸術活動の振興を図る。

(2) 文化部活動の活性化

「かながわ部活ドリームプラン 21 Version」に基づき、「かながわ部活ドリーム大賞」の運営や部活動支援学生ボランティア事業を支援し、高校生の文化部の活性化を図る。

6 県立高校の入学選抜等の適正な実施

県立高校の入学選抜並びに県立中等教育学校の入学決定において、各学校の特色に応じて生徒や児童が志願し、各学校が一人ひとりの生徒や児童の特性を生かして適正に選考することのできる制度を整備し、着実に実施する。

7 産業教育等の充実整備

(1) 専門高校の実験実習設備等の充実

産業教育振興法に基づき、専門高校の教育に必要な実験・実習設備機械等の整備充実を行うとともに、職業教育の基礎となる実験実習が効率的に運営されるよう条件整備を図る。

(2) 高等学校理科教育等の設備の充実

県立高校において学習指導内容の充実を図るため、理科教育振興法に基づいて、理科教材の充実を行うほか、学校図書館図書整備を行う。

(3) 神奈川県産業教育フェアの開催

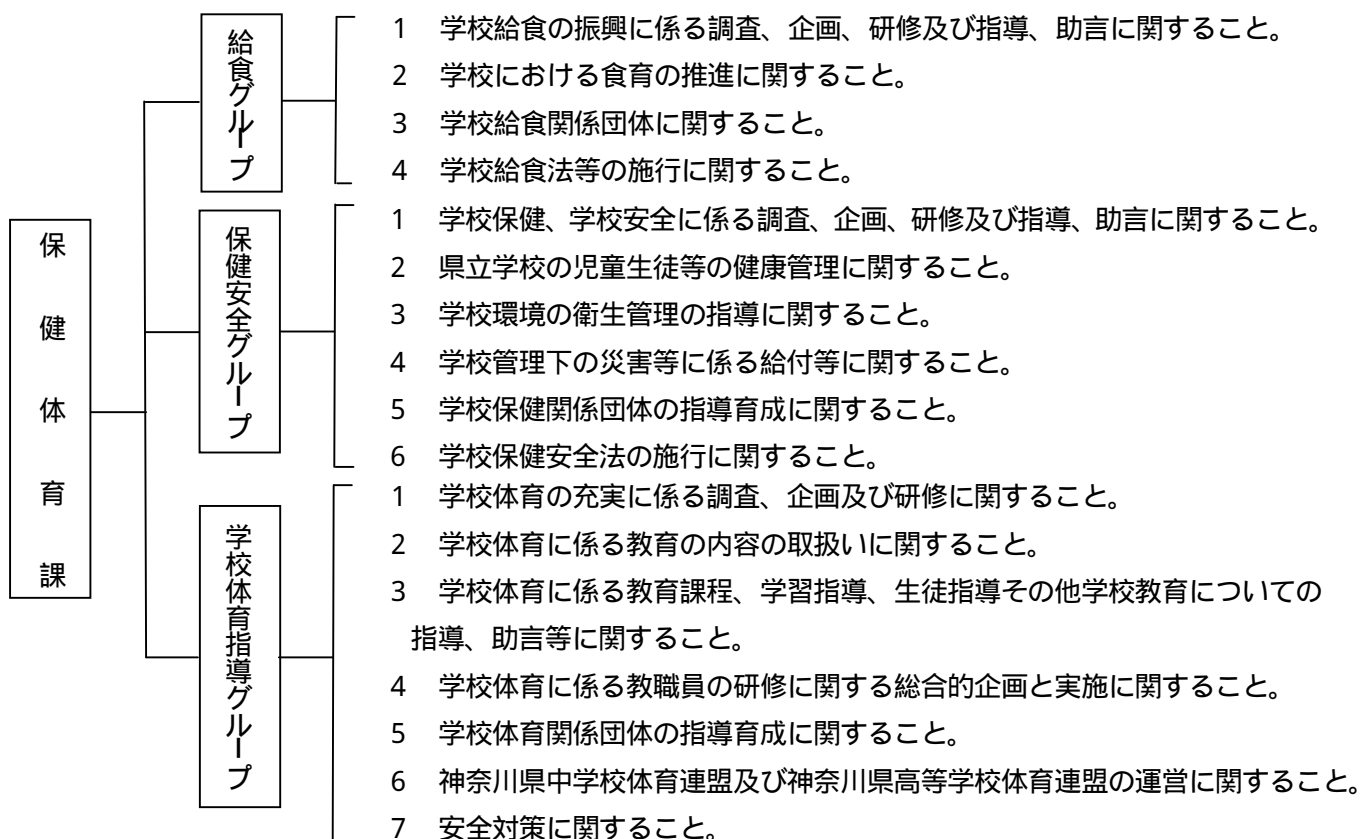
専門高校等の生徒の日頃の学習成果を発表・展示し、専門高校等の持つ魅力を広く社会にアピールする。

保健体育課

分掌事務

- 1 学校体育、学校保健、学校安全及び学校給食（以下「学校体育等」という。）に係る調査及び企画に関する事。
- 2 学校体育等に係る教育の内容の取扱いに関する事。
- 3 学校体育等に係る学校管理、教育課程、学習指導、生徒指導その他学校教育についての指導、助言等に関する事。
- 4 学校体育等に係る教育職員の現職教育及び養成の計画及び実施に関する事。
- 5 学校体育等に係る教育職員の研修に関する企画及び実施に関する事。
- 6 学校体育等に係る教材教具に関する事。
- 7 幼児、児童及び生徒の保健管理に関する事。
- 8 学校環境の衛生管理の指導及び助言に関する事。
- 9 学校保健安全法（昭和33年法律第56号）の施行に関する事。
- 10 学校給食法（昭和29年法律第160号）及び夜間課程を置く高等学校における学校給食に関する法律（昭和31年法律第157号）の施行に関する事。
- 11 学校歯科保健の指導に関する事。
- 12 学校安全に係る給付等に関する事。
- 13 学校給食用物資に関する事。

組織及び分掌事務



事務事業概要

1 保健教育の充実

(1) 喫煙・飲酒・薬物乱用防止教育の推進

児童・生徒に対する喫煙・飲酒・薬物乱用防止教育の総合的な対策を推進するため、関係機関等と連携した協議会を開催する。

また、防止教育の充実のため、教職員、外部指導者等を対象とした研修講座の開催や教育指導資料の作成など行う。

(2) 学校保健に関する研修講座の開催等

児童・生徒の健康を保持増進するため、感染症、性、エイズの問題を含めて、学校保健全般に関する知識を習得するため、教員等を対象とした各種の研修講座を開催する。

また、学校保健の分野で功績のあった学校、団体、個人を対象とした表彰を行う。

2 保健管理の充実

(1) 児童・生徒の健康管理等の推進

県立学校における児童・生徒の健康の保持増進のため、定期健康診断を実施するとともに、慢性疾患に係る検査を実施する。

また、適切な保健管理のため、県立学校に学校医、学校歯科医、学校薬剤師を配置する。

(2) 環境衛生対策の推進

県立学校において、健康的で快適な学習環境を維持するため、環境衛生に係る検査等を行う。

3 安全教育の充実

児童・生徒の事故防止のため、交通安全教育を推進するほか、様々な危険を回避するための防犯教育を推進するため、研修講座の開催や指導資料の活用を図る。

4 安全管理の充実

(1) A E Dの配備等

学校の救急体制の充実を図るため、県立学校へのA E Dの配備と児童・生徒及び教職員への実習を促進する。

(2) 日本スポーツ振興センターの災害共済の運用

学校管理下における災害に対応するため、災害共済制度の適切な運用を図る。

5 学校体育の充実

(1) 児童・生徒の健康・体力づくりの推進

児童・生徒の健康の保持増進や健康・体力づくりのための実践力を育成し、明るく豊かで活力ある生活を営むことができるよう、教科「体育・保健体育」の充実を図る。また、地域や学校の実態に応じて、学校教育活動全体で行うことはもとより、地域・家庭と連携して行う健康・体力づくりの研究・実践を推進する。

(2) 体育担当教員の資質の向上

生涯スポーツにつながる体育学習の充実を図るため、各種研修講座等を開催し、小・中・高等・中等教育学校の体育担当教員の指導力の向上を図る。

(3) 運動部活動の奨励

「かながわ部活ドリームプラン 21」推進計画により、生徒の多様なニーズに対応できるような柔軟な部活動運営や専門的な指導者の不足を補うため企業等連携協議会と連携・協力し、指導力の向上や安全な部活動を推進するための各種研修講座等を開催する。また、神奈川県中学校体育連盟及び神奈川県高等学校体育連盟の事務局運営に対して支援する。

(4) 安全対策の実施

体育・スポーツ活動が安全に展開できるよう、継続的に施設や物品の安全点検を行うとともに、事故防止のための安全指導に取り組む。

(5) 体育学習の充実

小・中・高等・中等教育学校における体育に関する教育課程、学習指導についての指導、助言を行う。

6 学校給食・食育の推進

(1) 食育の推進

子どもたちが食への正しい理解と望ましい食習慣を身に付け、健康的な生活習慣を形成できるよう、栄養教諭や食育担当者等を対象とした各種研修講座や連絡会議を開催する。また、給食での地場産物の活用を促進することで、食育の充実を図る。

(2) 給食の衛生管理の推進

ア 安全・安心な学校給食を推進するため、学校給食法の衛生管理基準に基づく日常点検の実施等、衛生管理の徹底を図る。

イ 学校給食用食材の安全確保のため、微生物検査や理化学検査、放射能検査を実施する。

ウ 栄養教諭、学校栄養職員、給食調理員を対象とした衛生管理に関する研修会や会議を開催する。

エ 学校給食の運営について、食育指導、栄養管理、衛生管理が適切で優れた成果をあげた学校及び共同調理場に対して表彰を実施する。

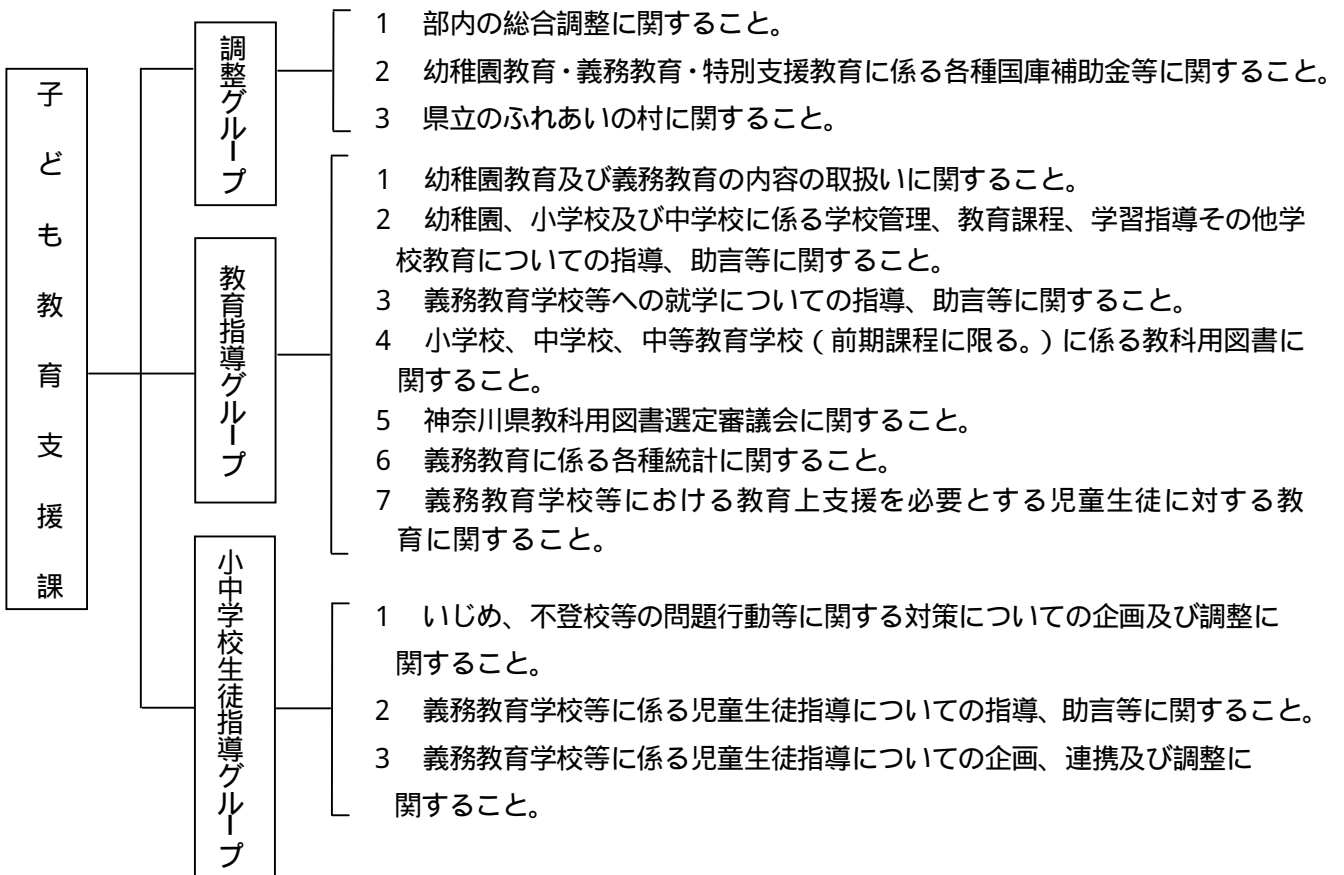
支 援 部

子ども教育支援課

分掌事務（保健体育課の所掌に属するものを除く。）

- 1 支援部内各課の総合調整に関すること。
- 2 幼稚園、小学校及び中学校（以下「義務教育学校等」という。）並びに特別支援学校の教育に係る総合的企画、調査及び調整に関すること。
- 3 義務教育学校等における教育上支援を必要とする児童生徒に対する教育に関すること。
- 4 就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律（昭和31年法律第40号）に基づく国庫補助金の事務に関すること。
- 5 神奈川県立のふれあいの村に関すること。
- 6 義務教育学校等の教育の内容の取扱いに関すること。
- 7 義務教育学校等に係る学校管理、教育課程、学習指導その他学校教育についての指導、助言等に関すること。
- 8 義務教育学校等の教育に係る教育職員の現職教育及び養成の計画及び実施に関すること。
- 9 義務教育学校等の教育に係る教育職員の研修に関する総合的企画及び実施に関すること。
- 10 義務教育学校等に係る児童生徒指導についての指導、助言等に関すること。
- 11 義務教育学校等に係る児童生徒指導についての企画、連携及び調整に関すること。
- 12 教科書の発行に関する臨時措置法の施行に関すること（小学校、中学校及び中等教育学校（前期課程に限る。）に係るものに限る。）。
- 13 小学校、中学校及び中等教育学校（前期課程に限る。）の教科用図書に関すること。
- 14 義務教育学校等に係る教材教具に関すること。
- 15 義務教育学校等への就学についての指導、助言等に関すること。
- 16 神奈川県教科用図書選定審議会に関すること。

組織及び分掌事務



事務事業概要

1 各種国庫補助金等に関する事務

幼稚園就園奨励費補助金、理科教育等設備整備費補助金（市町村分）、要保護児童生徒援助費補助金、就学奨励費負担金等（特学分）などに関する事務を行う。

2 県立のふれあいの村に係る事務

県立のふれあいの村の運営指導及び財産管理等を行う。

3 義務教育学校等の教育の振興に係る調査・研究

義務教育学校等の教育に関する課題についての調査・研究等を行う。

4 教科用図書の採択及び無償給与報告に関する指導助言等

市町村立の小・中学校における教科用図書に係る採択事務、県立特別支援学校の小学部及び中学部、並びに、県立中等教育学校の前期課程における教科用図書に係る採択事務を行うとともに、教科用図書の無償給与に係る各種報告について、指導・助言・取りまとめ等を行う。

5 教育指導の充実

新教育課程の円滑な実施に向けて、学習指導要領改訂の趣旨等の周知を図り、義務教育学校等の教育課程の実施に伴う諸問題について研究協議を進めるため、各種研究会等を実施する。

6 児童・生徒指導の充実

公立小・中学校における適切な児童・生徒指導の推進を図るため、市町村教育委員会との協議及び教員研修等を行うとともに、各種事業を行う。

7 いじめ・暴力行為対策及び不登校対策の推進

いじめ・暴力行為や不登校など児童・生徒指導上の諸課題への総合的な対策を検討するとともに、市町村教育委員会と一体となり推進を図るため、各種事業を行う。

8 教職員研修等の充実

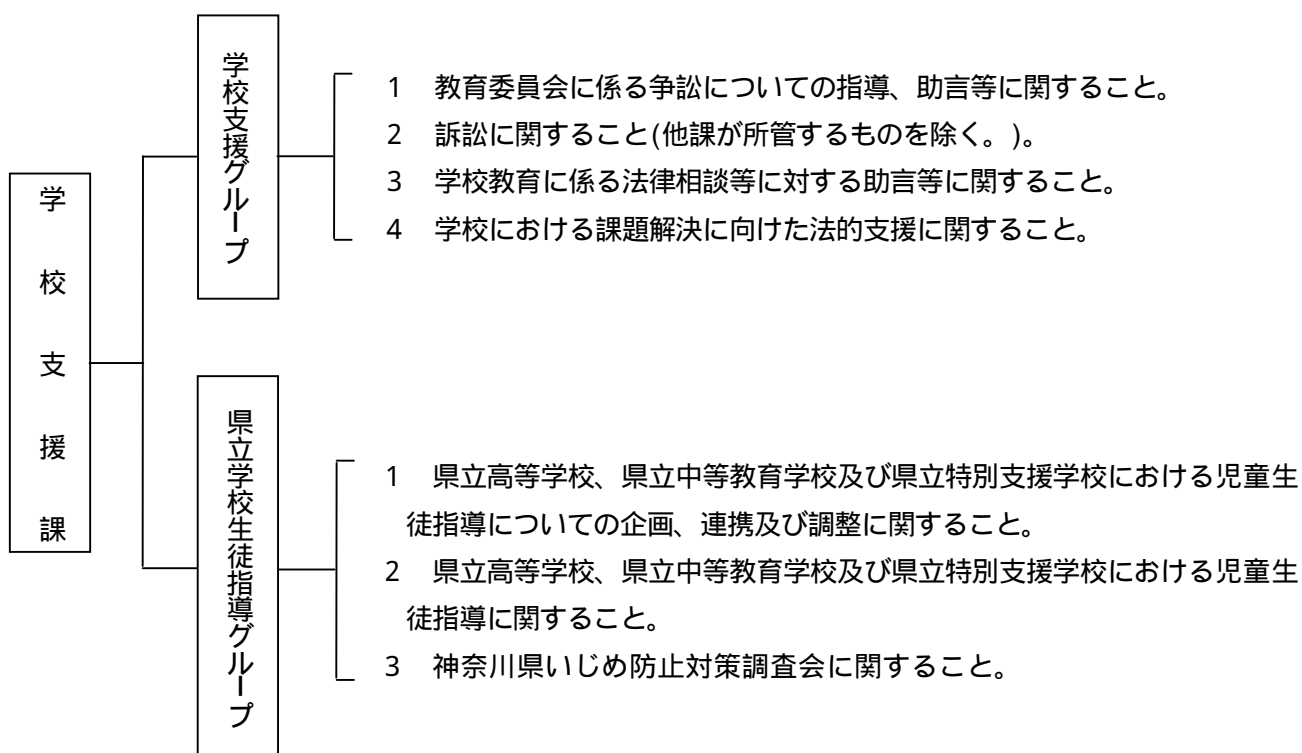
義務教育学校等の教職員の資質向上を図り、指導力を高めていくため、研修等を実施する。

学校支援課

分掌事務

- 1 教育委員会に係る争訟についての指導、助言等に関すること。
- 2 学校教育に係る法律相談等に対する助言等に関すること。
- 3 高等学校等及び特別支援学校に係る児童生徒指導についての指導、助言等に関すること（保健体育課の所掌に属するものを除く。）。
- 4 高等学校等及び特別支援学校に係る児童生徒指導についての企画、連携及び調整に関すること（保健体育課の所掌に属するものを除く。）。
- 5 神奈川県いじめ防止対策調査会に関すること。

組織及び分掌事務



事務事業概要

- 1 教育委員会に係る争訟についての助言等
教育委員会に係る争訟及び学校教育に係る法律相談に関する助言を行う。

- 2 児童・生徒指導の充実
県立学校における適切な児童・生徒指導の推進を図るため、児童・生徒指導上の諸課題についての協議及び研修等を行うとともに、各種事業を行う。

- 3 教育相談体制の確立及び充実
複雑化・多様化する生徒をめぐる様々な課題に対して、スクールカウンセラーや教育相談コーディネーターの配置・活用などにより、その理解と支援の在り方を構築し、チームで対応するための組織づくりを推進する。

- 4 緊急時における機動的な支援
生徒の身体・生命の安全を脅かす重大事案発生 of 未然防止または発生した際の緊急対応策について、学校緊急支援チームを派遣するなど、学校や市町村教育委員会に対して指導、助言を行う。

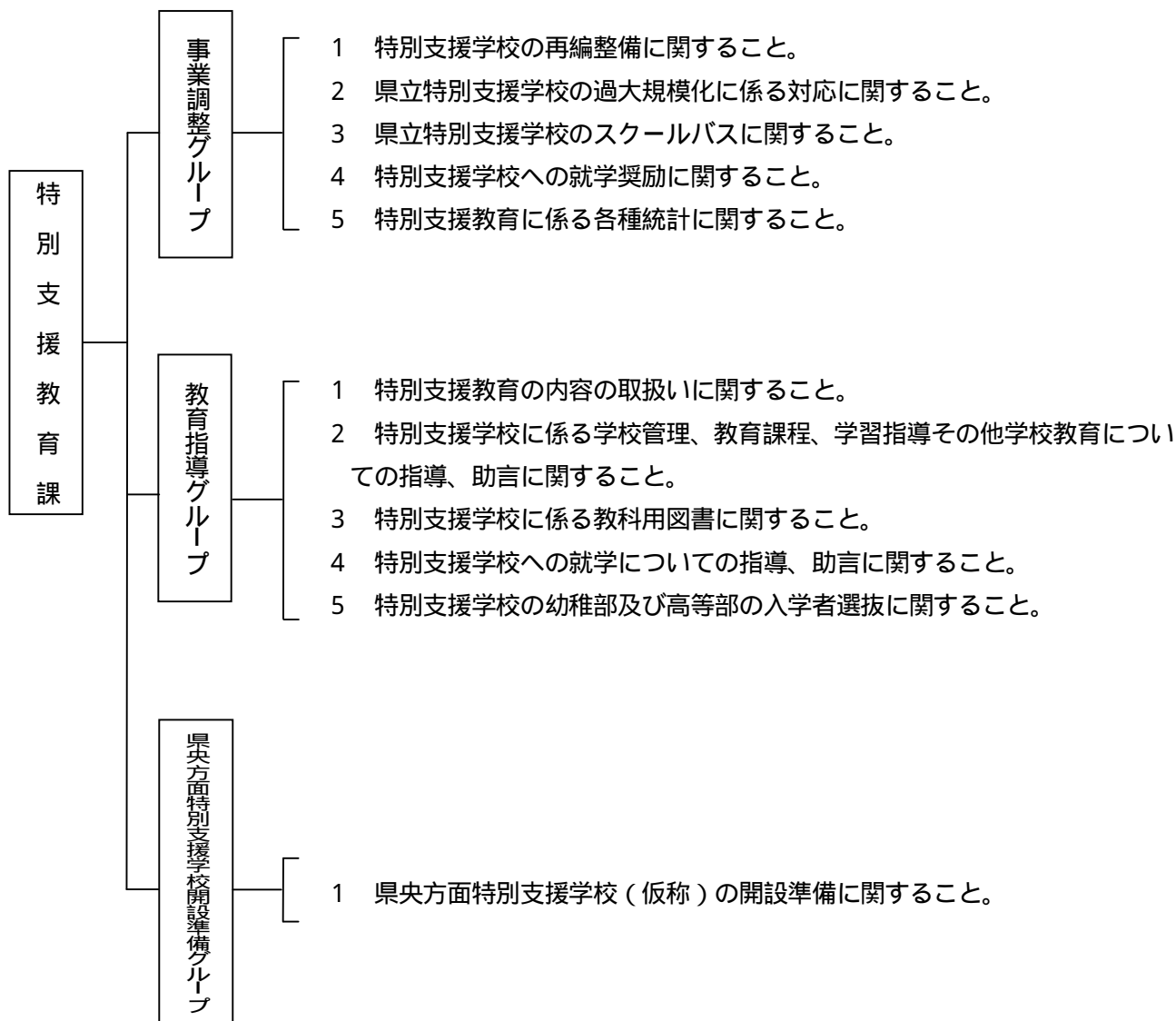
- 5 学校と家庭・地域等との連携の推進
児童・生徒の健全育成に向けて、警察など関係機関との連携を進めるとともに、かながわ子どもスマイルウェーブ、ファミリー・コミュニケーション運動や企業協力による携帯電話教室などの各種事業を実施して、学校と家庭・地域等との連携を推進する。

特別支援教育課

分掌事務（保健体育課の所掌に属するものを除く。）

- 1 特別支援教育の内容の取扱いに関すること。
- 2 特別支援学校に係る学校管理、教育課程、学習指導その他学校教育についての指導、助言等に関する
こと。
- 3 特別支援教育に係る教育職員の現職教育及び養成の計画及び実施に関すること。
- 4 特別支援教育に係る教育職員の研修に関する総合的企画及び実施に関すること。
- 5 教科書の発行に関する臨時措置法の施行に関すること（特別支援学校に係るものに限る。）。
- 6 特別支援学校に係る教科用図書に関すること。
- 7 特別支援学校に係る教材教具に関すること。
- 8 特別支援学校への就学についての指導、助言等に関すること。
- 9 特別支援学校への就学奨励に関する法律（昭和29年法律第144号）の施行に関すること。
- 10 特別支援学校の再編整備に関すること。

組織及び分掌事務



事務事業概要

1 特別支援教育の推進

障害のある幼児・児童・生徒が積極的に社会参加できるよう、障害や発達の状態を踏まえた一人ひとりの教育的ニーズに対応したきめ細かな教育を推進する。

2 就学相談・指導の実施

障害のある子どもたちに最も必要かつ適切な教育の場を検討しようという観点に立ち、児童・生徒の障害の状態などの的確な把握に努め、就学相談・指導の適切かつ円滑な実施を図る。

3 特別支援教育担当教員の養成

特別支援学校及び小・中学校の現職教員を横浜国立大学及び独立行政法人国立特別支援教育総合研究所へ派遣し、専門的知識と技術を向上させ、指導力の充実を図る。

4 特別支援学校の再編整備等の推進

特別支援学校に在籍する児童・生徒の増加に伴う過大規模化対策として、県央方面特別支援学校（仮称）の新築工事等を行う。

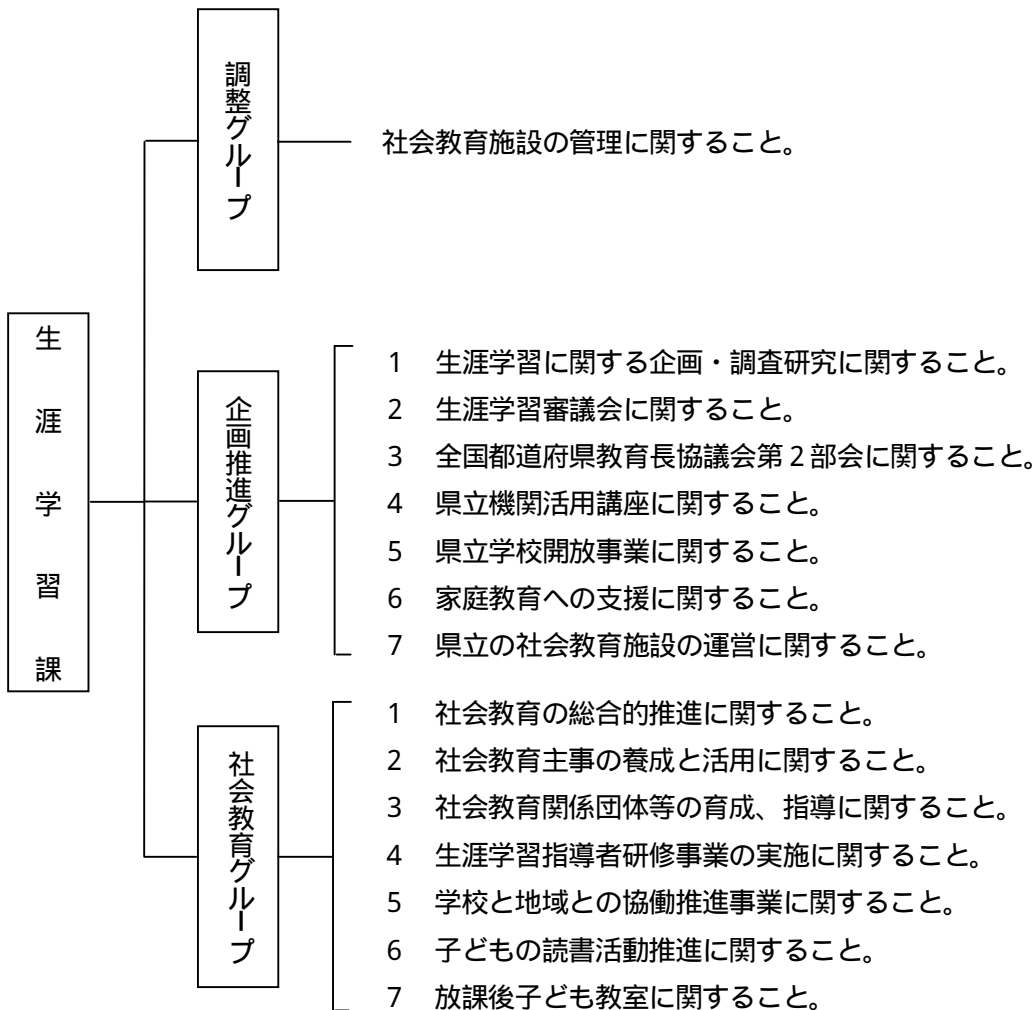
生涯學習部

生涯学習課

分掌事務

- 1 生涯学習部内各課の総合調整に関すること。
- 2 生涯学習の振興に係る調査、企画及び調整に関すること。
- 3 生涯学習放送に関すること。
- 4 成人教育、家庭教育、女性教育その他の社会教育に関すること。
- 5 社会教育施設の整備、管理及び活用に関すること。
- 6 社会教育その他の生涯学習に係る指導者等の研修、養成等に関すること。
- 7 社会教育関係団体その他の生涯学習関係団体の育成、指導等に関すること。
- 8 神奈川県生涯学習審議会に関すること。

組織及び分掌事務



事務事業概要

1 学びを通じた地域の教育力の向上

(1) 県立社会教育施設などの生涯学習機能の充実

市町村立施設との役割分担を踏まえるとともに、各県立社会教育施設の持つ機能や特色を活かしながら、資料等の収集・整備やネットワークシステムの運営、展覧会の開催、学習講座などの教育普及事業等を行うことにより、県民に対する幅広い学習機会の提供と県民の知識・教養の向上等を図る。

(2) 生涯学習の深化と成果を活用する場づくり

社会教育主事等の生涯学習指導者を対象として、子どもの読書活動の推進や学校と地域の協働など様々な課題に対応するためのコース別研修を実施する。

(3) 生涯学習推進体制の整備

生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律(平成2年法律第71号)の規定に基づき、生涯学習振興の基本方向に関する事項など、生涯学習施策の総合的推進に関する重要事項を調査審議するため、県生涯学習審議会を開催する。

2 協働と信頼に根ざした学校づくり

県立学校の公開講座、施設開放の充実

地域住民の学習・文化活動を支援するとともに、地域に親しまれる学校づくりを促進するため、県立学校の教員等を講師とする学習講座を開設するとともに、生涯学習の場として校内の施設を開放する。

県立学校公開講座(学習・文化系)の開設	60 講座
学習施設開放校数	40 校

3 学び高め合う学校教育

社会生活の基盤としてのことばの力を育む教育の推進

「第三次神奈川県子ども読書活動推進計画」に基づき、家族が読書を通してコミュニケーションを図ることを目的とした「ファミリー読書」の推進や、先進的な取組み事例の発表等を行うフォーラムの開催など、子どもの読書活動の推進を図る。

4 子育て・家庭教育への支援

(1) 子ども・子育てを支える地域社会の基盤の充実

放課後の子どもたちの安全で健やかな活動場所を確保しながら、学習や地域との交流活動等を実践するために市町村が実施する「放課後子ども教室推進事業」に要する経費の一部を助成する。

また、県内の総合的な放課後対策事業のあり方の協議・検討や、実際に教室の運営に携わる教育活動推進員・教育活動サポーター等を対象とした研修を実施する。

補助対象 22 市町村 96 教室

(2) 家庭教育への支援の推進

ア 家庭教育の情報の提供

幼児から中学生までの保護者等を対象として、家庭教育に必要な情報の提供等を行うとともに、子どもの望ましい生活習慣の確立のため、各家庭等への情報提供等を行う。

家庭教育ハンドブック「すこやか」の作成・配布(43,000部)

相談機関紹介カードの作成・配布(1,025,000部)

家庭教育番組「すこやかファミリー」のインターネット配信による情報提供

イ 事業者を通じた従業員への家庭教育支援の推進

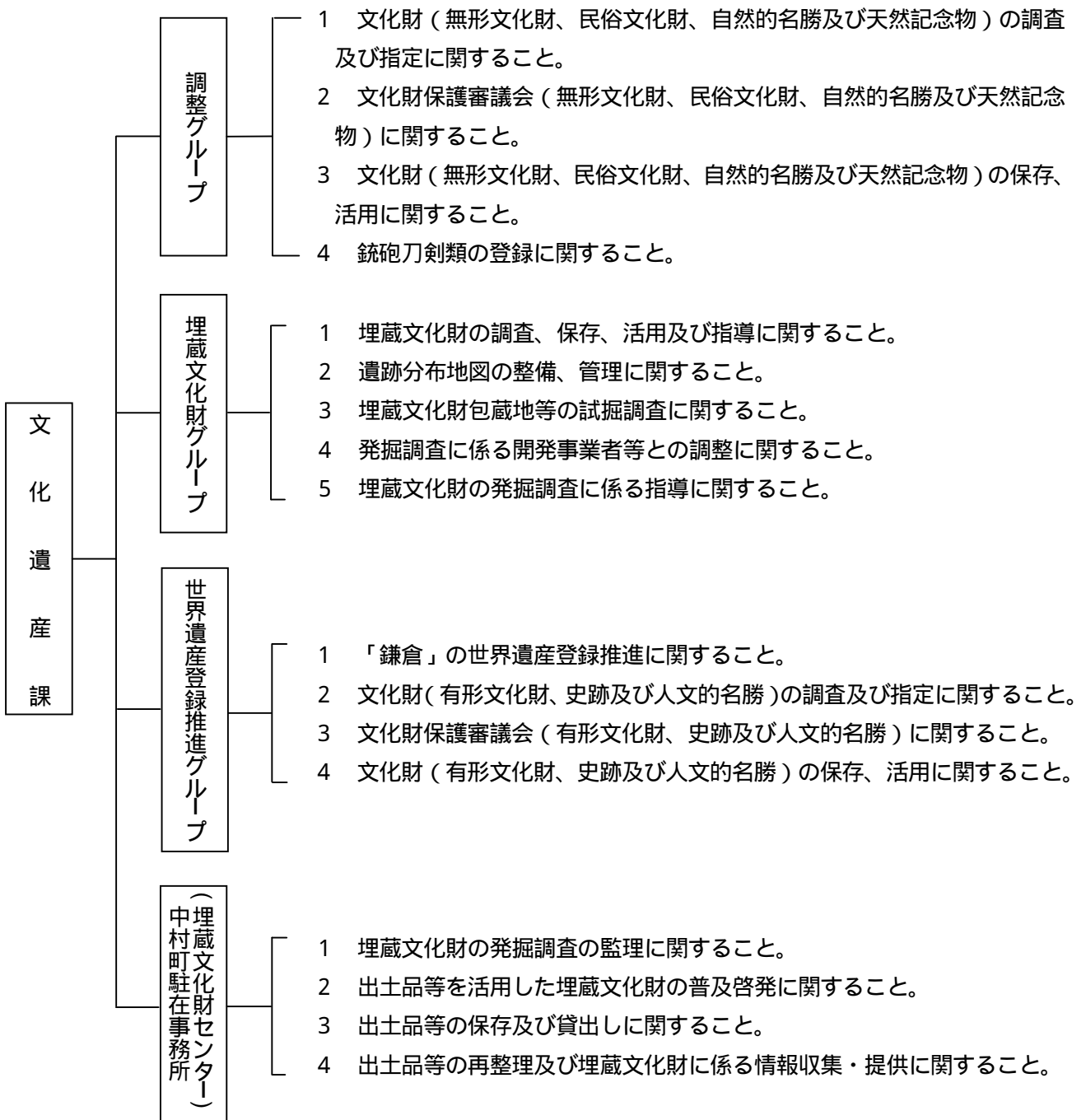
企業等の従業員に対して家庭教育に関する啓発リーフレットを配布するとともに、事業者にも自ら家庭教育支援の取組みの実施を求めるなど、家庭の教育力向上に向け、県内の事業者と連携・協力した事業を展開する。

文化遺産課

分掌事務

- 1 文化財保護に係る調査及び企画に関すること。
- 2 文化財の保存及び活用に関すること。
- 3 銃砲刀剣類の登録に関すること。
- 4 神奈川県文化財保護審議会に関すること。
- 5 世界遺産登録の推進に関すること。

組織及び分掌事務



事務事業概要

1 学びを通じた地域の教育力の向上

(1) 文化財の保存と活用

ア 指定文化財保存修理等事業費補助

国・県指定文化財等の適切な保存や活用を図るため、所有者や市町村が行う国県指定文化財の保存修理や整備活用、史跡土地買上げ等の事業に対して助成する。

イ 文化財の調査と保存

県内の文化遺産の適切な保存・活用を図るための調査を実施し、その結果を踏まえ、重要文化財の指定など必要な保護措置を講ずるほか、指定文化財の現状変更等の許可や指導を行う。

また、埋蔵文化財については、開発事業者等との事前協議を行うとともに、発掘調査の監理、出土品の再整理を行うなど、適切な保存、活用を図る。

ウ 調査・審議

文化財の保存及び活用に関する重要事項について調査・審議するため、文化財保護審議会を開催する。

エ 文化財の普及啓発

文化財への関心を高め、これを大切にすることを養うため、文化財保護ポスター事業を実施するほか、子どもから大人まで幅広い世代を対象に遺跡や出土品を活用した講座や企画展などを実施する。

オ 銃砲刀剣類の登録

銃砲刀剣類登録審査会を開催し、美術品として価値のある銃砲刀剣類の登録等を行う。

(2) 「鎌倉」の世界遺産登録の推進

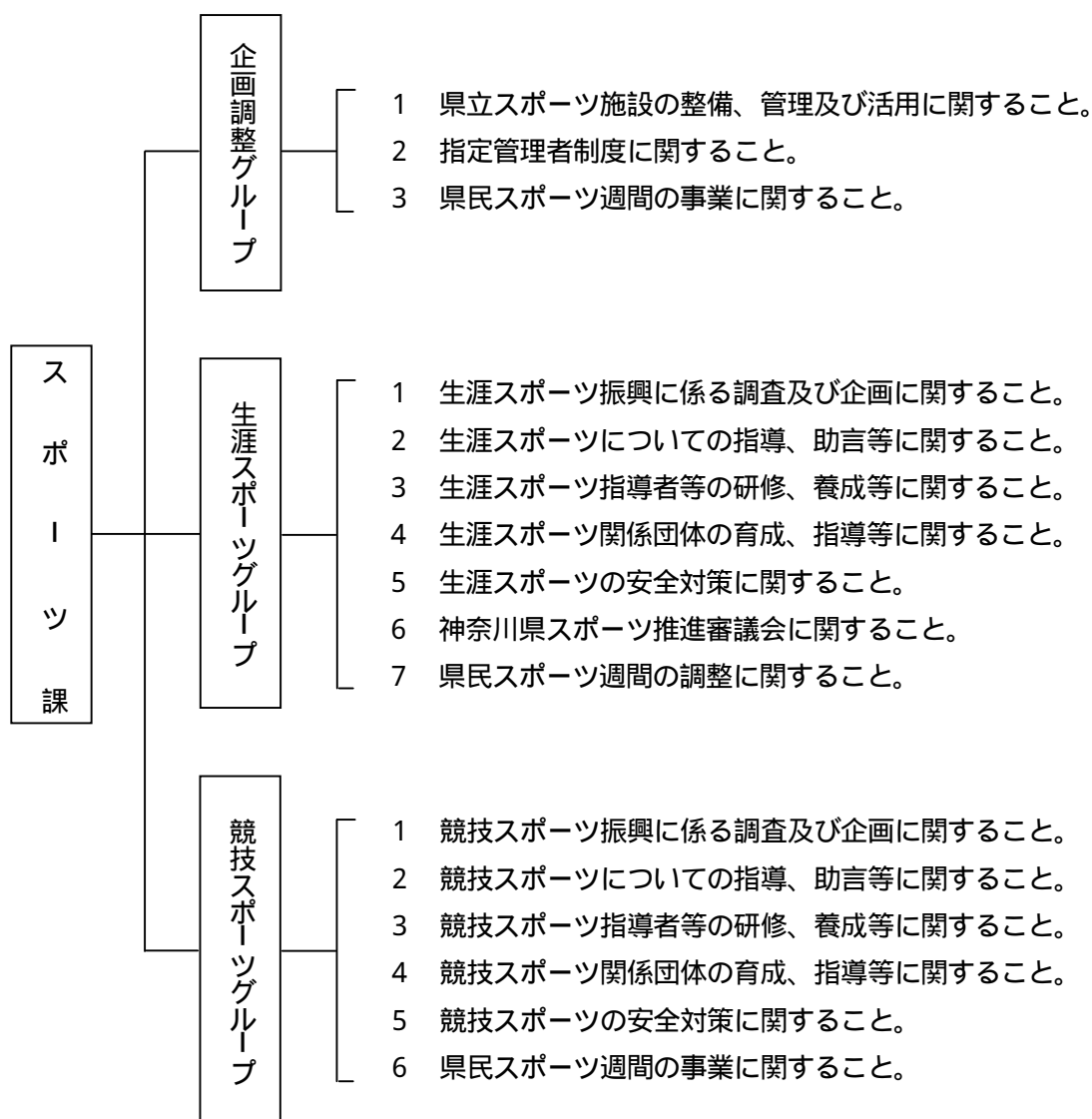
「鎌倉」の世界遺産登録の再推薦に向けて、県は横浜市・鎌倉市・逗子市と連携し、4県市で文化庁の支援、協力も得ながら、文化財の比較研究作業や新たなコンセプト及び構成資産の検討、再推薦に向けた取組を周知するための普及啓発活動などを実施する。

スポーツ課

分掌事務

- 1 スポーツ（学校体育を除く。以下同じ。）の振興に係る調査及び企画に関すること。
- 2 スポーツについての指導、助言等に関すること。
- 3 スポーツ施設の整備、管理及び活用に関すること。
- 4 スポーツ指導者等の研修、養成等に関すること。
- 5 スポーツ関係団体の育成、指導等に関すること。
- 6 スポーツ安全対策に関すること。
- 7 神奈川県スポーツ推進審議会に関すること

組織及び分掌事務



事務事業概要

1 学びを通じた地域の教育力の向上

(1) スポーツ活動の機会の提供

運動やスポーツを实践するきっかけづくりとなる「県民スポーツ週間」の実施や、身近な場所で誰もが楽しめるスポーツイベントの開催など、各種スポーツ活動の機会を提供するとともに、「3033 運動」の普及・啓発、子どもの外遊びの奨励などを通してライフステージに応じたスポーツ活動を推進する。

(2) スポーツ活動を支えるしくみづくり

県民の多様なスポーツニーズに対応するため、「総合型地域スポーツクラブ」の創設・育成に向けた側面的支援を図る。

(3) 競技力向上のためのしくみづくり

本県における競技スポーツの水準を高めるため、ジュニア層から成年層までの一貫指導体制の確立を図るとともに、質の高い指導者の育成やスポーツ医・科学的な支援を推進する。

(4) スポーツ活動の多様な場づくり

県立体育センターをはじめ、県立武道館、県立スポーツ会館、県立山岳スポーツセンター等の県立スポーツ施設の利用促進を図るとともに、スポーツ指導者の養成、研修講座やスポーツ教室等を開催する。また、県民にとって身近なスポーツ施設である県立学校の体育施設を開放し、スポーツ活動の場を提供するとともに、幅広い年齢層の人たちにスポーツ活動の機会を提供するため、県立学校公開講座を開催する。

4 附 属 资 料

(1) 高等学校

ア 全日制・定時制

番号	学校名・所在地 (市区町)	校長名	全日制の課程	定時制の課程	専攻科
1	鶴見高等学校 (横浜市鶴見区)	鈴木 市 朗	普通科		
2	鶴見総合高等学校 (横浜市鶴見区)	上 村 恵理子	総合学科(単)		
3	神奈川工業高等学校 (横浜市神奈川区)	後 藤 博 史	機械科 建設科 電気科 デザイン科	機械科 建設科 電気科	
4	神奈川総合高等学校 (横浜市神奈川区)	市 川 陽 一	普通科(単)		
5	横浜翠嵐高等学校 (横浜市神奈川区)	佐 藤 到	普通科	普通科	
6	城郷高等学校 (横浜市神奈川区)	堀 隆	普通科		
7	横浜平沼高等学校 (横浜市西区)	小 野 力	普通科		
8	横浜緑ヶ丘高等学校 (横浜市中区)	田 中 時 義	普通科		
9	横浜立野高等学校 (横浜市中区)	清 野 史 康	普通科		
10	横浜清陵総合高等学校 (横浜南区)	船 橋 憲 正	総合学科(単)		
11	横浜国際高等学校 (横浜南区)	森 慎 二	国際情報科(単)		
12	横浜南陵高等学校 (横浜市港南区)	阿 部 宏 一	普通科		
13	横浜明朋高等学校 (横浜市港南区)	岡 野 親		普通科(単)	
14	永谷高等学校 (横浜市港南区)	布 川 勝 也	普通科		
15	光陵高等学校 (横浜市保土ヶ谷区)	小 田 貞 宏	普通科		
16	商工高等学校 (横浜市保土ヶ谷区)	高 尾 成 弘	総合技術科 総合ビジネス科		
17	保土ヶ谷高等学校 (横浜市保土ヶ谷区)	篠 塚 弘 康	普通科		
18	希望ヶ丘高等学校 (横浜市旭区)	鳴 原 ふみ子	普通科	普通科	
19	二俣川看護福祉高等学校 (横浜市旭区)	山 崎 英 久	看護科 福祉科		
20	旭高等学校 (横浜市旭区)	古 谷 康 司	普通科		
21	横浜旭陵高等学校 (横浜市旭区)	赤 羽 三 枝	普通科(単)		
22	磯子工業高等学校 (横浜市磯子区)	棟 方 克 夫	機械科 電気科 建設科 化学科	総合学科(単)	
23	磯子高等学校 (横浜市磯子区)	鑪 英 治	普通科		
24	氷取沢高等学校 (横浜市磯子区)	佐 藤 亮 一	普通科		
25	金沢総合高等学校 (横浜市金沢区)	井 上 讓	総合学科(単)		
26	釜利谷高等学校 (横浜市金沢区)	牧 内 義 信	普通科		
27	港北高等学校 (横浜市港北区)	那須野 教 恵	普通科		
28	新羽高等学校 (横浜市港北区)	梶 原 健 司	普通科		
29	岸根高等学校 (横浜市港北区)	山 田 五 郎	普通科		
30	霧が丘高等学校 (横浜市緑区)	石 渡 江里子	普通科		
31	白山高等学校 (横浜市緑区)	川 津 正 己	普通科		

「全日制の課程」の欄の「(単)」は単位制による全日制、「定時制の課程」の欄の「(単)」は単位制による定時制を示す。

番号	学校名・所在地 (市区町)	校長名	全日制の課程	定時制の課程	専攻科
32	市ヶ尾高等学校 (横浜市青葉区)	増 淵 広 美	普通科		
33	田奈高等学校 (横浜市青葉区)	中 野 和 巳	普通科		
34	元石川高等学校 (横浜市青葉区)	岡 部 佳 文	普通科		
35	川和高等学校 (横浜市都筑区)	笠 原 政 明	普通科		
36	荏田高等学校 (横浜市都筑区)	木 谷 葉太郎	普通科		
37	新栄高等学校 (横浜市都筑区)	松 本 哲	普通科		
38	舞岡高等学校 (横浜市戸塚区)	伊 藤 美 紀	普通科		
39	横浜桜陽高等学校 (横浜市戸塚区)	中 村 節	普通科(単)		
40	上矢部高等学校 (横浜市戸塚区)	竹 田 裕 治	普通科		
41	柏陽高等学校 (横浜市栄区)	久保田 啓一	普通科		
42	金井高等学校 (横浜市栄区)	富 樫 由里子	普通科		
43	横浜栄高等学校 (横浜市栄区)	中 垣 匡	普通科(単)		
44	松陽高等学校 (横浜市泉区)	深 川 伸 一	普通科		
45	横浜緑園総合高等学校 (横浜市泉区)	遠 藤 誠	総合学科(単)		
46	瀬谷高等学校 (横浜市瀬谷区)	岩 崎 彰 夫	普通科		
47	瀬谷西高等学校 (横浜市瀬谷区)	須 田 敏 勝	普通科		
48	川崎高等学校 (川崎市川崎区)	小 宮 龍 一	普通科(単)	普通科(単)	
49	大師高等学校 (川崎市川崎区)	横 溝 均	総合学科(単)		
50	川崎工科高等学校 (川崎市中原区)	角 田 一 平	総合技術科		
51	新城高等学校 (川崎市中原区)	阿 部 幸 栄	普通科		
52	住吉高等学校 (川崎市中原区)	鈴 木 武 士	普通科		
53	川崎北高等学校 (川崎市宮前区)	米 山 謙	普通科		
54	多摩高等学校 (川崎市多摩区)	福 田 敏 人	普通科		
55	向の岡工業高等学校 (川崎市多摩区)	後 藤 宗 治	機械科 建設科 電気科	総合学科(単)	
56	生田高等学校 (川崎市多摩区)	高 井 俊 行	普通科		
57	百合丘高等学校 (川崎市多摩区)	玉 井 正 史	普通科		
58	生田東高等学校 (川崎市多摩区)	相 原 一 孝	普通科		
59	菅高等学校 (川崎市多摩区)	安 藤 美 子	普通科		
60	麻生総合高等学校 (川崎市麻生区)	大 塚 和 弘	総合学科(単)		
61	麻生高等学校 (川崎市麻生区)	岡 田 健	普通科		
62	横須賀高等学校 (横須賀市)	川 口 吉 秋	普通科	普通科	
63	横須賀大津高等学校 (横須賀市)	山 田 寛	普通科		
64	横須賀工業高等学校 (横須賀市)	九 石 美智穂	機械科 電気科 化学科		
65	海洋科学高等学校 (横須賀市)	榊 彰 義	海洋科学科(単)		漁業生産科 水産工学科 情報通信科

「全日制の課程」の欄の「(単)」は単位制による全日制、「定時制の課程」の欄の「(単)」は単位制による定時制を示す。

番号	学校名・所在地 (市区町)	校長名	全日制の課程	定時制の課程	専攻科
66	追浜高等学校 (横須賀市)	森 匠 志	普通科	普通科	
67	津久井浜高等学校 (横須賀市)	有 森 齊	普通科		
68	大楠高等学校 (横須賀市)	佐々木 ゆう子	普通科		
69	横須賀明光高等学校 (横須賀市)	青 木 正 行	国際科(単) 福祉科(単)		
70	平塚江南高等学校 (平塚市)	稲 本 隆	普通科		
71	平塚農業高等学校 (平塚市)	中戸川 啓 二	食品科学科 園芸科学科 農業総合科		
	同 初声分校 (三浦市)	中戸川 啓 二		園芸科学科 (昼間定時制)	
72	平塚工科高等学校 (平塚市)	反 町 聡 之	総合技術科		
73	高浜高等学校 (平塚市)	土 佐 明 美	普通科		
74	平塚商業高等学校 (平塚市)	本 多 博 嗣	総合ビジネス科	総合学科(単)	
75	平塚湘風高等学校 (平塚市)	瀬 高 真一郎	普通科(単)		
76	鎌倉高等学校 (鎌倉市)	真 壁 広 道	普通科		
77	七里ガ浜高等学校 (鎌倉市)	小 野 文 生	普通科		
78	大船高等学校 (鎌倉市)	林 俊 晴	普通科		
79	深沢高等学校 (鎌倉市)	穴 戸 章 子	普通科		
80	湘南高等学校 (藤沢市)	時 乗 洋 昭	普通科	普通科(単)	
81	藤沢西高等学校 (藤沢市)	森 本 祥 夫	普通科		
82	藤沢工科高等学校 (藤沢市)	笹 原 哲 也	総合技術科		
83	藤沢清流高等学校 (藤沢市)	浅 野 英 治	普通科(単)		
84	藤沢総合高等学校 (藤沢市)	佐 野 朗 子	総合学科(単)		
85	湘南台高等学校 (藤沢市)	川 口 英 一	普通科		
86	小田原高等学校 (小田原市)	大 嶽 真 康	普通科(単)	普通科(単)	
87	小田原総合ビジネス高等学校 (小田原市)	金 森 慶 一	総合ビジネス科		
88	西湘高等学校 (小田原市)	奥 津 泉	普通科		
89	小田原城北工業高等学校 (小田原市)	市 川 道 伸	機械科 建設科 電気科 デザイン科	機械科 電気科	
90	茅ヶ崎高等学校 (茅ヶ崎市)	宮 内 克 人	普通科	普通科	
91	茅ヶ崎北陵高等学校 (茅ヶ崎市)	吉 田 史 明	普通科		
92	鶴嶺高等学校 (茅ヶ崎市)	川 端 麻 穂	普通科		
93	茅ヶ崎西浜高等学校 (茅ヶ崎市)	小 林 伸 一	普通科		
94	逗子高等学校 (逗子市)	佐久間 健	普通科		
95	逗葉高等学校 (逗子市)	清 宮 太 郎	普通科		

「全日制の課程」の欄の「(単)」は単位制による全日制、「定時制の課程」の欄の「(単)」は単位制による定時制を示す。

番号	学校名・所在地 (市区町)	校長名	全日制の課程	定時制の課程	専攻科
96	相原高等学校 (相模原市緑区)	齊藤 一 美	畜産科学科 食品科学科 環境緑地科 環境土木科 総合ビジネス科 商業科 国際経済科 情報処理科		
97	上溝高等学校 (相模原市中央区)	落合 浩 一	普通科		
98	神奈川総合産業高等学校 (相模原市南区)	小林 和 幸	総合産業科(単)	総合学科(単)	
99	相模原高等学校 (相模原市中央区)	井上 晋 哉	普通科		
100	麻溝台高等学校 (相模原市南区)	原田 和 明	普通科		
101	上溝南高等学校 (相模原市中央区)	大塚 彰 吾	普通科		
102	上鶴間高等学校 (相模原市南区)	宮地 淳	普通科		
103	橋本高等学校 (相模原市緑区)	高瀬 賢 司	普通科		
104	相模原青陵高等学校 (相模原市南区)	佐藤 教 道	普通科(単)		
105	相模原総合高等学校 (相模原市緑区)	伊原 伸一郎	総合学科(単)		
106	弥栄高等学校 (相模原市中央区)	坂本 万 里	国際科(単) 芸術科(単) スポーツ科学科(単) 理数科(単)		
107	相模田名高等学校 (相模原市中央区)	池田 尊	普通科		
108	城山高等学校 (相模原市緑区)	大石 進	普通科		
109	津久井高等学校 (相模原市緑区)	平松 和 夫	普通科 福祉科	普通科	
110	三浦臨海高等学校 (三浦市)	中園 雅 勝	普通科(単)		
111	秦野高等学校 (秦野市)	神戸 秀 巳	普通科		
112	秦野総合高等学校 (秦野市)	小山 修	総合学科(単)	総合学科(単)	
113	秦野曾屋高等学校 (秦野市)	関野 浩 子	普通科		
114	厚木高等学校 (厚木市)	佐藤 信 行	普通科		
115	厚木東高等学校 (厚木市)	榊原 圭 子	普通科		
116	厚木商業高等学校 (厚木市)	大平 雅 子	総合ビジネス科 商業科 情報処理科 国際経済科		
117	厚木北高等学校 (厚木市)	額田 豊 一	普通科		
118	厚木清南高等学校 (厚木市)	上前 悟	普通科(単)	普通科(単)	
119	厚木西高等学校 (厚木市)	程島 宏 美	普通科		
120	大和高等学校 (大和市)	林 忠	普通科		
121	大和南高等学校 (大和市)	内藤 通 昭	普通科		
122	大和東高等学校 (大和市)	渡邊 哲 也	普通科		
123	大和西高等学校 (大和市)	小林 靖	普通科		
124	伊勢原高等学校 (伊勢原市)	市川 範 朗	普通科	普通科	
125	伊志田高等学校 (伊勢原市)	鈴木 隆 広	普通科		

「全日制の課程」の欄の「(単)」は単位制による全日制、「定時制の課程」の欄の「(単)」は単位制による定時制を示す。

番号	学校名・所在地 (市区町)	校長名	全日制の課程	定時制の課程	専攻科
126	中央農業高等学校 (海老名市)	江原洋一	園芸科学科 畜産科学科 農業総合科		
127	海老名高等学校 (海老名市)	今井信一	普通科		
128	有馬高等学校 (海老名市)	伊東由美	普通科		
129	座間高等学校 (座間市)	木南郁男	普通科		
130	座間総合高等学校 (座間市)	加藤充洋	総合学科(単)		
131	相模向陽館高等学校 (座間市)	荒木正		普通科(単)	
132	足柄高等学校 (南足柄市)	山本文美	普通科		
133	綾瀬高等学校 (綾瀬市)	益子薫	普通科		
134	綾瀬西高等学校 (綾瀬市)	笹谷幸司	普通科		
135	寒川高等学校 (高座郡寒川町)	森加津子	普通科		
136	大磯高等学校 (中郡大磯町)	山田彰彦	普通科		
137	二宮高等学校 (中郡二宮町)	高梨智	普通科		
138	大井高等学校 (足柄上郡大井町)	佐々木修	普通科		
139	山北高等学校 (足柄上郡山北町)	三橋史朗	普通科		
140	吉田島総合高等学校 (足柄上郡開成町)	掛原豊	総合学科(単)		
141	愛川高等学校 (愛甲郡愛川町)	大沢利郎	普通科		

「全日制の課程」の欄の「(単)」は単位制による全日制、「定時制の課程」の欄の「(単)」は単位制による定時制を示す。

イ 通信制

番号	学校名・所在地 (市区町)	校長名	通信制の課程
1	横浜修悠館高等学校 (横浜市泉区)	西原秀夫	普通科(単)
2	厚木清南高等学校 (厚木市)	上前悟	普通科(単)

「通信制の課程」の欄の「(単)」は単位制による通信制を示す。

(2) 中等教育学校

番号	学校名・所在地 (市区町)	校長名	区分	学科
1	平塚中等教育学校 (平塚市)	鈴木靖	前期課程 後期課程	普通科(単)
2	相模原中等教育学校 (相模原市南区)	坂本和彦	前期課程 後期課程	普通科(単)

「学科」の欄の「(単)」は単位制による全日制の課程を示す。

(3) 特別支援学校

番号	学校名・所在地 (市区町)	校長名	部・学科名
1	平塚盲学校 (平塚市)	名 執 宗 彦	幼稚部 小学部 中学部 高等部 本 科：普通科 保健理療科 専攻科：理療科 保健理療科
2	平塚ろう学校 (平塚市)	伊 藤 大 郎	幼稚部 小学部 中学部 高等部 本 科：普通科 総合デザイン科 情報ビジネス科 専攻科：理容・美容科 総合生活デザイン科 情報応用ビジネス科
3	鶴見養護学校 [岸根分教室 (横浜市鶴見区) (横浜市港北区)]	藤 本 武	小学部 (知的障害) 中学部 (") 高等部 (本科) (")
4	横浜南養護学校 (横浜市南区)	片 平 弘 美	小学部 (病 弱) 中学部 (") 高等部 (本科) (")
5	保土ヶ谷養護学校 [舞岡分教室 [横浜平沼分教室 (横浜市保土ヶ谷区) (横浜市戸塚区) (横浜市西区)]	内 田 豊	小学部 (知的障害) 中学部 (") 高等部 (本科) (")
6	金沢養護学校 [氷取沢分教室 (横浜市金沢区) (横浜市磯子区)]	桐 山 直 人	小学部 (知的障害・肢体不自由) 中学部 (") 高等部 (本科) (")
7	みどり養護学校 [新栄分教室 (横浜市緑区) (横浜市都筑区)]	巴 伸 一	小学部 (知的障害) 中学部 (") 高等部 (本科) (")
8	瀬谷養護学校 [大和東分教室 [大和南分教室 (横浜市瀬谷区) (大和市) (大和市)]	田 所 健 司	小学部 (知的障害) 中学部 (") 高等部 (本科) (")
9	三ツ境養護学校 [瀬谷西分教室 (横浜市瀬谷区) (横浜市瀬谷区)]	永 合 秀 行	小学部 (肢体不自由) 中学部 (") 高等部 (本科) (肢体不自由・知的障害)
10	中原養護学校 [住吉分教室 (川崎市中原区) (川崎市中原区)]	片 山 由 美	小学部 (肢体不自由) 中学部 (") 高等部 (本科) (肢体不自由・知的障害)
11	高津養護学校 [生田東分教室 [川崎北分教室 (川崎市高津区) (川崎市多摩区) (川崎市宮前区)]	山 口 秀 子	小学部 (知的障害) 中学部 (") 高等部 (本科) (")
12	麻生養護学校 [元石川分教室 (川崎市麻生区) (横浜市青葉区)]	奥 野 康 子	小学部 (知的障害・肢体不自由) 中学部 (") 高等部 (本科) (")
13	津久井養護学校 (相模原市緑区)	鈴 木 善 之	小学部 (知的障害・肢体不自由) 中学部 (") 高等部 (本科) (")

番号	学校名・所在地 (市区町)	校長名	部・学科名
14	相模原中央支援学校 (相模原市中央区)	伊藤 甲之介	幼稚部 (視覚・聴覚障害) 小学部 (視覚・聴覚障害・ 知的障害・肢体不自由) 中学部 (") 高等部 (肢体不自由・知的障害)
15	相模原養護学校 [橋本分教室 (相模原市南区) (相模原市緑区)]	岩澤 佳代子	小学部 (知的障害) 中学部 (") 高等部 (本科) (")
16	武山養護学校 [津久井浜分教室 (横須賀市) (横須賀市)]	奥村 美由	小学部 (知的障害・肢体不自由) 中学部 (") 高等部 (本科) (")
17	岩戸養護学校 (横須賀市)	嶋原 修一	高等部 (本科) (知的障害・肢体不自由)
18	平塚養護学校 (平塚市)	柴山 洋子	小学部 (知的障害・肢体不自由) 中学部 (") 高等部 (本科) (")
19	湘南養護学校 (平塚市)	藤井 高志	小学部 (知的障害) 中学部 (") 高等部 (本科) (")
20	鎌倉養護学校 [金井分教室 (鎌倉市) (横浜市栄区)]	鈴木 裕子	小学部 (肢体不自由) 中学部 (") 高等部 (本科) (肢体不自由・知的障害)
21	藤沢養護学校 [鎌倉分教室 (藤沢市) (鎌倉市)]	佐藤 元治	小学部 (知的障害) 中学部 (") 高等部 (本科) (")
22	小田原養護学校 [大井分教室 (小田原市) (足柄上郡大井町)]	村上 結	小学部 (知的障害・肢体不自由) 中学部 (") 高等部 (本科) (")
23	茅ヶ崎養護学校 (茅ヶ崎市)	中村 信雄	小学部 (知的障害・肢体不自由) 中学部 (") 高等部 (本科) (")
24	秦野養護学校 (秦野市)	鈴木 正一	小学部 (病弱) 中学部 (") 高等部 (本科) (知的障害・病弱)
25	伊勢原養護学校 [伊志田分教室 (伊勢原市) (伊勢原市)]	服部 潤子	小学部 (知的障害) 中学部 (") 高等部 (本科) (")
26	座間養護学校 [有馬分教室 [相模向陽館分教室 (座間市) (海老名市) (座間市)]	妹尾 浩	小学部 (肢体不自由) 中学部 (") 高等部 (本科) (肢体不自由・知的障害)
27	横浜ひなたやま支援学校 (横浜市瀬谷区)	石上 信彦	高等部 (本科) (知的障害)

